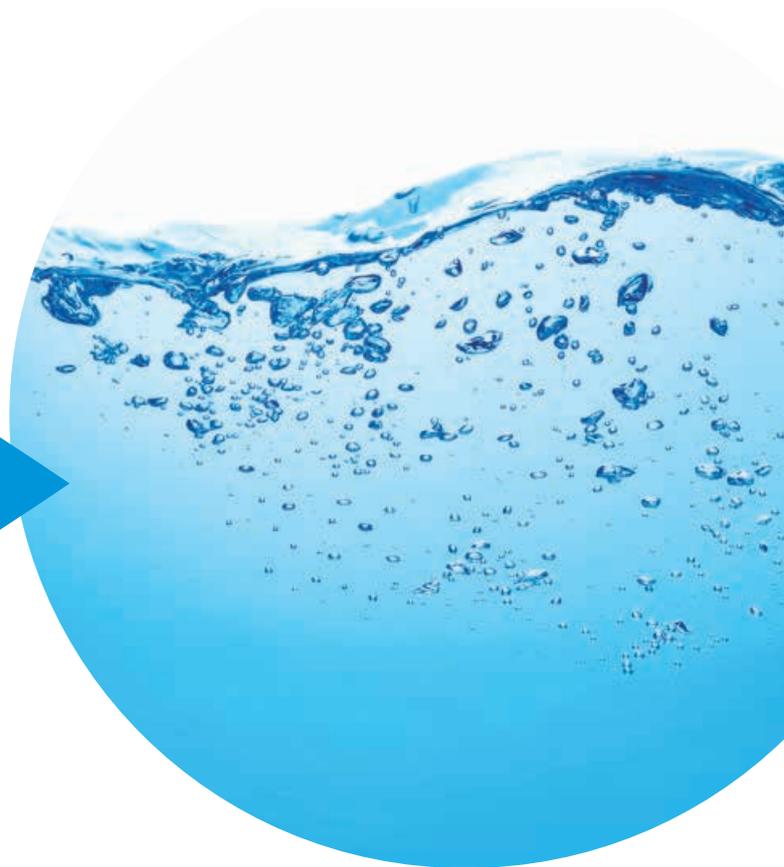


ORGANO GROUP REPORT 2020

● オルガノグループレポート



オルガノグループは、
水で培った先端技術を駆使して、
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献します。

水は、地球という惑星に与えられた、命あるものすべてに共通の財産です。
オルガノは創業より水とともにあり、水を理解する心と、水を生かす技術を育み続けています。
生命の源、「水」がもたらす恩恵を、社会の基盤づくりから先端産業、
そして毎日の暮らしの中へ。私たちは、水処理の総合エンジニアリング企業として、
美しい地球環境との共存と共生に貢献していきます。



地球の水資源

地球の水

水の惑星とも言われる地球。宇宙から見ると地球表面の71%が水で覆われています。

地球の水は海や氷河、水蒸気、河川や湖沼、地下水などさまざまな形で存在していますが、その97.5%は海水など塩分を含んでおり、淡水はわずか2.5%、中でも私たちがアクセス可能な地表の淡水は全水量の0.01%にすぎません。

豊富にあるように見えながら、人類にとって水は非常に貴重な資源なのです。



国土交通省「平成21年度版日本の水資源」、US Geological Survey(アメリカ地質調査所)資料を基に当社作成

生命と暮らし、産業と水

世界ではなおも9億人弱が安全な飲料水にアクセスできず、毎年180万人の子供たちが不衛生な水などを原因とする病で命を落としています。さらに気候変動による渇水や洪水など、水資源にまつわる問題は人類の大きな課題と言えます。

日本では幸いにして水資源に恵まれ、産業用水も高い水準で回収・再利用が進むなど効率的な水の利用が進んでいますが、一方で穀物や食料品などの形で年間の水使用量とはほぼ同量のバーチャルウォーター*を輸入するなど、水資源の問題は我々の暮らしにも大きく関わっているのです。当社グループは、我々の水処理技術がこれら水資源の問題解決に向けた一助となることを願い、事業に取り組んでいます。

○日本のバーチャルウォーター輸入量イメージ



世界で飲料水にアクセスできない人数

9億人

不衛生な水などによる病で命を落とす子供の数

180万人/年

○バーチャルウォーター(VW)量

小分類	単位	単位当たりの質量(g)	VW量(ℓ)
牛肉	—	1,000	20,600
米	1合	150	555
コーヒー	1杯	10	210
牛乳	1本	1,000	550
大豆	1カップ	150	375
小麦粉	1カップ	100	210

出典:環境省仮想水計算機

※バーチャルウォーター:食料を輸入している国(消費国)において、もしその輸入食料を生産するとしたら、どの程度の水が必要かを推定したもの(環境省)

オルガノグループの歩み

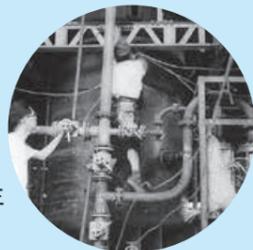
我々は1946年の創業以来、産業と生活に必要なとされる水のニーズに応じてきました。オルガノグループの歩みは、水の価値や可能性が拡大してきた歴史でもあります。病院や研究所などに向けた無熱蒸留水製造装置の開発に始まり、各種の産業における純水・排水の処理設備や、上下水道・発電所などに向けた水処理設備、半導体など電子産業に向けた超純水設備など、幅広い水処理装置・技術を手掛け、国内外で産業や日々の暮らしの発展を側面から支える役割を担っています。

創業

1946年
小型純水装置(無熱蒸留水製造装置)を開発



1951年
国内初の大型純水装置を納入



1953年
糖特殊液精製分野に展開



1954年
水処理薬品事業を開始



1957年
国内初の電子産業向け超純水装置を納入

1959年
上下水道分野に展開



1959年
食品事業を開始



1966年
発電所向けの大型水処理プラント納入



1984年
医薬品製造分野に展開



1986年
総合研究所開設[戸田]



1986年
オルガノ(マレーシア)(現オルガノ(アジア))設立

1991年
半導体向けの納入が拡大



1989年
オルガノ(タイランド)設立

2003年
海外展開ソリューションサービス強化

2005年
包括ソリューションサービス本格化



2005年
開発センター設立[相模原]



2003年
オルガノ(蘇州)水処理有限公司設立

2005年
オルガノ・テクノロジー有限公司設立[台湾]

2014年
水熱利用システムによる省エネソリューションサービス開始



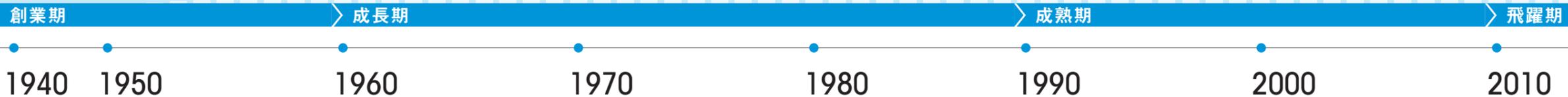
2018年
新経営理念長期ビジョンを制定

2010年
オルガノ(ベトナム)設立

2013年
合弁会社 PTラウタン・オルガノ・ウォーター設立[インドネシア]

2015年
合弁会社ムルガツパ・オルガノ・ウォーター・ソリューションズ設立[インド]

※グラフは売上高の推移を表しています。



オルガノグループの強み

分離精製のシステムとテクノロジー

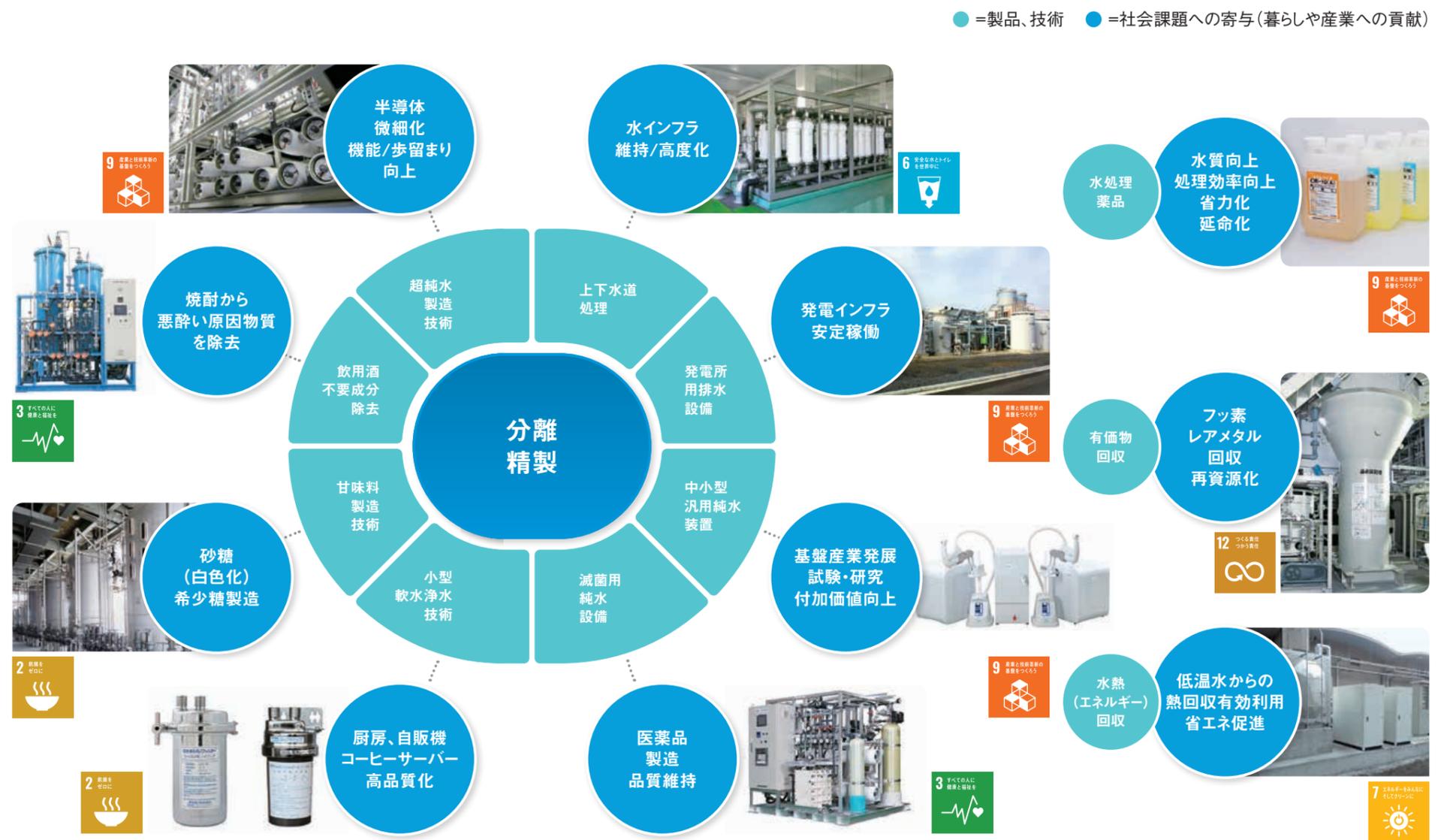
当社の技術は、超純水から排水、各種の溶剤や薬液などさまざまな対象に適用されますが、共通しているのは「不要成分を分離して除くこと」と「有用成分を高純度化すること」にあります。

これを効率よく、より高度に行うには対象に合わせて、必要な操作を組み合わせた最適なシステムを適用することがポイントになります。産業の発展とともに水へのニーズは高まり、良質の水が大量に必要となりました。その用途によって要求される水質は千差万別です。当社では最新の技術を組み込み、システムとして最適化し、お客様ごとに各々デザインしています。分離精製技術の適用先は純水や超純水製造、各種水処理や砂糖原料、焼酎原料の精製など多岐にわたります。

スマートフォン、液晶テレビ、パソコン、カメラ、金属製品、飲料や薬など、私たちに身近な製品は水なくして作ることはできません。微細な半導体や電気回路を清澄な超純水で洗浄したり、不純物のない安全な水を原料水としたり、モノづくりの分野で水は不可欠なものと言えます。

70年以上、水処理を中心に脈々と受け継がれ、既存分野はもとより、新たな適用分野を拡大している分離精製の技術が当社の強みです。

分離精製技術の社会への貢献



オルガノグループの強み

総合水処理 エンジニアリング企業

当社は分離精製・分析・製造の技術を活かし、半導体産業が求める極めて純度の高い超純水を作る装置をはじめ、各種産業が必要とする用水を供給する装置、生活や工場から出されるさまざまな排水をきれいにする装置など、多様な分野で高品質かつ安定的な処理水を提供する製品を取り揃えています。

また、水処理の総合エンジニアリング企業として、用水から排水まで水処理に関するほぼすべてのお客様のご要望に対応できる技術・サービス体制を構築しています。長期間にわたっての安定的な稼働保証や、効率的なランニング・運転管理の提案、メンテナンスや消耗品供給などサービス体制の確立なども合わせたトータルな提案ができることが当社の強みです。



超純水の精製から排水処理、ラボ用からプラント向け大容量まで、さまざまな分野で大型・中小型水処理装置、水処理薬品などの開発・計画・設計・施工・メンテナンス・分析までトータルに対応する総合水処理エンジニアリング企業です。

水質

用水 > 純水 > 超純水の精製から排水、回収、リサイクルまで対応

容量

1滴から大規模プラントまで

適用分野

発電所、上下水道などの社会インフラから各種製造業、試験/研究所などさまざまな分野に対応

一貫体制

開発 > 計画 > 設計 > 施工 > メンテナンス > 分析まで一貫対応が可能

経営理念

オルガノは水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

Total Engineering

総合水処理 エンジニアリング企業

長期経営ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に、事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します
昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します

目次

イントロダクション

オルガノグループのフィロソフィー	1
地球の水資源	3
オルガノグループの歩み	5
オルガノグループの強み	7

オルガノグループの成長戦略

トップメッセージ	13
価値創造プロセス	17
技術開発担当役員メッセージ	19
財務担当役員メッセージ	21
事業概要	23
水処理エンジニアリング事業	25
機能商品事業	27

オルガノグループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント	29
コーポレート・ガバナンス	31
環境	35
社会	39

コーポレートデータ

財務／非財務情報	43
連結貸借対照表	45
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	46
連結株主資本等変動計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
会社情報	49

【編集方針】

オルガノグループは、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくご理解いただくために、財務情報、経営戦略、事業環境、ESG(環境・社会・ガバナンス)などを一体的に報告するレポートとして、2020年度よりオルガノグループレポートを発行することとしました。

これからもオルガノグループレポートのさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。引き続き、オルガノグループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本報告書に掲載されている「エコクリスタ、オーファス、みずねつ／水熱、ビューリック、ビューアライト、α、オルガノフィルター」は、オルガノ株式会社の登録商標または商標です。

【参考にしたガイドライン】

経済産業省「価値協創ガイドランス」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

【報告書の対象範囲】

対象期間:2019年4月1日～2020年3月31日

対象会社:オルガノ株式会社及び

オルガノ株式会社グループ

トップメッセージ



代表取締役社長
社長執行役員

内倉昌樹

ステークホルダーの皆様へ

当社は1946年の創業から75年目を迎えました。創業者である丸山正武は軍医学校の教官時代にイオン交換樹脂を用いた飲料水確保の研究に携わったことをきっかけに「無熱式蒸留装置」を開発し、オルガノを創業しました。我々の社名は丸山が可能性を信じたイオン交換樹脂の学名である「オルガニックゼオライト」を由来としています。

我々は創業から「水の価値の創出」・「分離精製技術の追求」を進めてまいりました。創業期は戦後の極端なエネルギー不足の中で加熱せずに蒸留水(純水)を得られる技術が注目を集めました。その後、設備の大型化や連続処理など大量の水を使用する技術が求められた高度経済成長の時代を経て、公害の防止や水のリサイクル・排水からの有価物回収などの技術や、水の純度の限界に挑戦する半導体など最先端分野での高度精製、海外での事業展開やソリューションサービスへのニーズなど、時代とともに多様化するニーズに応えてきました。

国際連合が採択したSDGsの2030アジェンダには17のゴールと169のターゲットが掲げられています。当社の事業と直接的に関わる「安全な水と衛生の確保」が第6番目の目標とされていますが、生命の維持に必須の要素である水は、食糧の確保や陸上・海上の生態系の維持、都市や産業の発展、健康・医療分野の発展などにも深く関連しており、安全な生活の基盤として不可欠であることを考えると、その他の社会的な目標も含めたすべての項目に関わりがあるものと考えています。

創業から一貫して「水」に関わっていること、水処理で培った技術を核に事業を進めていることを我々は誇りに思っています。

水の価値と機能を最大限に生かすこと。豊かな暮らしと水環境の保全を両立させること。これまでも、これからも、それがオルガノの使命です。

中長期的な事業の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界的なレベルで経済活動や市場構造だけでなく人々の行動や考え方にまでも大きな影響が出ています。これからのオルガノが向かう事業の方向性は、こうしたWith Coronaの時代における変化に沿って考える必要があります。また「水」に関わる我々は、気候変動やSDGs目標などの社会的な役割をどのように果たしていくかも重要なポイントと考えています。

当社の主要市場である電子産業分野は、半導体需要を中心に堅調な推移がみられていますが、自動車やスマートフォンの販売の低迷が続くことで投資が停滞することも考えられます。しかしながら、中長期的に考えると5Gなど新たな通信技術を活用した新たなビジネスや医療・教育、エンターテインメントなどの分野の成長によって、半導体や電子部品の役割はさらに拡大することが期待できます。また、これまで取り組んできた水処理技術だけではなく、チップの微細化・高性能化に伴って半導体製造に使用する薬液や溶剤などの高度分離精製にも注目が集まっており、我々にとっても大きなビジネスチャンスとなる市場と考えています。

また、電気自動車の拡大によって伸長が期待されるリチウムイオンバッテリー市場や、新型コロナウイルス向け

のワクチンや治療薬でも注目を浴びるバイオ医薬品の分野などに向けても新たに当社の分離精製技術の展開を進めており、こうした分野への展開を通じて気候変動への対応や省エネルギー、ライフサイエンス技術の発展への貢献と成長を両立させていくことが大きな方向性になると考えています。

一方で、一般産業分野や機能商品事業については、医薬品製造用の水処理設備や医療・検査機向けの水処理機器、除菌・消臭用の殺菌剤など成長が期待できる分野もありますが、全体的には世界的な消費の低迷によって生産や投資の水準が落ち込む可能性もあります。また、電力分野では世界的に原子力や石油・石炭火力などから風力・太陽光など再生エネルギーへの移行が進んでおり、上下水分野でも大きな成長は期待できない状況です。こうした分野はこれまで安定した収益源として期待していた分野ですが、市場環境の変化に合わせ事業体制やラインアップなどの見直しに取り組んでいく必要があります。

当社の納入・生産体制に目を向けると、設備の建設工事や納入設備の運転管理・メンテナンスなど現地・現場での作業が不可欠な業務が多く残る中で、設備のリモートでの監視や無人運転などのニーズはますます高まってい

ICT (情報通信技術) 活用



水処理設備の建設や設備診断などお客様工場における現場作業の効率化に向け、タブレットPCを導入。図面や技術情報、装置状況を即時に共有し、作業時間を短縮。

スマートグラス導入



プラントの建設や設備診断にスマートグラスを導入。現地情報を遠隔地からも共有できることでスピーディーな現場支援を実現。お客様との情報共有や海外での利用に適用範囲を拡大。

トップメッセージ

ます。また、今回のコロナ禍の状況では、海外のプロジェクトなどで日本からのエンジニアの移動制限が営業活動や工事スケジュールに影響するケースも散見されました。こうした状況の中で、これまでもセンサーやIoTなどの技術を活用した装置の遠隔監視システムや、スマートグラスを活

用したリモートでの設備診断、指導技術などの開発を進めてきましたが、今後さらにリモートでのコミュニケーションを前提とした情報インフラの拡充や、デジタル技術と設備の保守・点検などソリューションサービスの融合など今まで以上に取り組みを加速する必要があると考えています。

回収率水処理システムの構築など競合他社の追随を許さない最先端の分離精製技術の開発を進めていきます。

ソリューションサービスの強化

ソリューションサービス分野では、設備の運転データを収集・蓄積するデータセンターの開設や、ICT/AI技術を活用して収集・解析したデータに基づく提案型のソリューションサービスの強化など、プラント・機能商品をセンサーやIoTで組み合わせた新たなソリューションサービスの創出によって顧客価値の拡大を図っていきます。また、半導体の生産拡大が続く中国など海外でのサービス体制の強化も進めていきます。



中期経営計画の進捗

● 前期決算の評価

2020年3月期は前期に続いて過去最高の売上高を計上し、2006年以来となる最高益を記録するなど非常に好調な決算となりました。台湾でのロジック分野の最先端投資や国内でイメージセンサーなどの大型投資など電子産業分野で活発な投資が続いたことが背景となっています。利益面では国内・台湾の大型プロジェクトのコストダウン効果が前期に大きく実現したこともあって高い利益率を達成する結果となりましたが、これまで重点分野として力を入れてきた機能商品やソリューションビジネスの売上拡大によってベースとなる利益が積みあがってきたことにも手ごたえを感じています。

ており、特に半導体関連の大型設備投資の動向が業績に大きく影響するため、中期経営計画は毎年3ヶ年の計画をローリングして作成しています。今回の中期経営計画は、ポラティリティの大きな電子産業の投資規模を一定の水準と置いた上で、安定的な業績が期待できるソリューションビジネス・機能商品事業・新規事業の創出に軸足を置いた計画になっています。

新規事業の創出

新規事業の創出に向けては、当社の持つ高度な分離精製技術をリチウムイオンバッテリー・バイオ医薬・先端半導体などの市場に展開し、新たな収益の柱となる事業の創出を目指します。昨年までに事業化に向けて客先や外部の研究機関との共同実験などに取り組んできましたが、新たな中期経営計画では技術研究費や開発人材などの経営資源を重点的に配分して早期の事業化につなげていきます。

さらなる取り組み

グローバルレベルでのエンジニアリング体制の強化に向けて、アジア地域にグローバルエンジニアリングセンター（GEC）の設立を進め、エンジニアリング業務の効率化・コストダウンによる、生産能力（キャパシティ）・収益性の拡大を目指します。

従来から取り組んできた生産性の向上と働き方改革については、今後もさらにペーパーレス化への取り組みやICT技術の活用など業務改革の推進を行っていきます。

● 中期経営計画

当社は売上高の50%以上を電子産業市場に依存し

● 重点分野

電子産業分野の拡大

電子産業分野では、進展する最先端半導体の技術開発ロードマップを踏まえたマーケティング体制の強化に加え、半導体チップの微細化などに伴って高度化する顧客のニーズに応えるため、超純水のさらなる高純度化や電子材料・溶剤などの精製、水資源の有効活用に向けた高

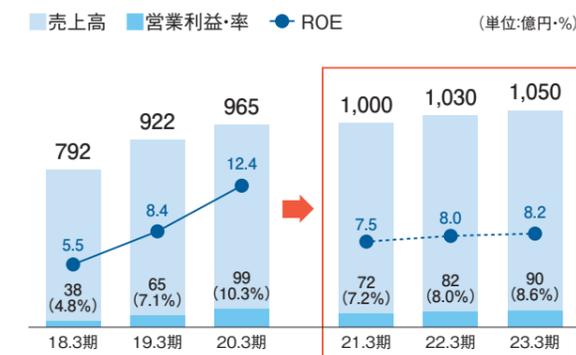
持続可能な発展に向けて

水処理を事業の核とする我々は、水を有効利用しながら環境を損なわない健全な経済発展に寄与すること、そのループを国内だけでなく海外、特に水資源の乏しい地域や急激な経済発展によって環境保全が必要となっている地域に拡大していくことが、当社に望まれる役割と考えています。具体的には、工場などで排出される排水からフッ素などの有価物を回収し再利用する「エコクリスタ」や、MBR方式を採用し排水からの効率的な水回収を実現する「オーファスシリーズ」、ヒートポンプ技術を利用して

効率的に水の熱を回収利用する「水熱利用システム」などの開発に取り組んでいます。

また、「廃棄物の削減と省エネの推進」の取り組みを各地の事業所や建設現場で進めており、多様な個性やバックグラウンドを持つ従業員の採用・育成を進める「ダイバーシティへの取り組み」、調達先とともにSDGs目標の実現に向けて取り組む「サプライチェーンにおけるCSRの推進」などの取り組みを進めています。

○ 中期経営計画



○ 中計売上計画

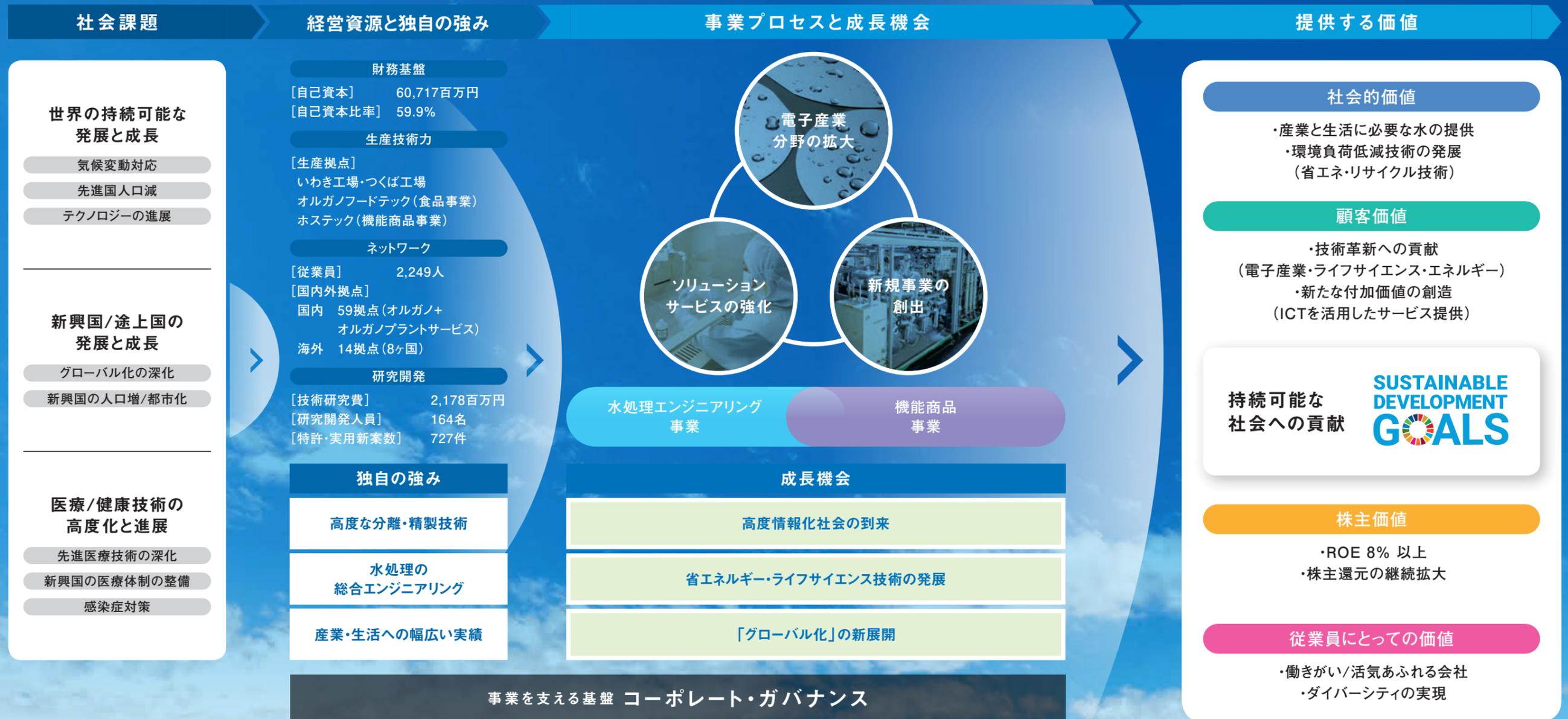


価値創造プロセス

水処理エンジニアリング事業をコアとしながら、オルガノの役割をさらに広げ、分離精製・分析・製造技術を強みとし、水以外にも事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します。

〔 経営理念 〕

オルガノは水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます



技術開発担当役員メッセージ



取締役常務執行役員
技術開発本部長

明賀 春樹

当社の技術開発戦略

当社のコア技術である「分離・精製技術」の研究開発は、既存事業の深化、新事業の展開に不可欠なものです。中期経営計画の重点分野である電子産業では、刻々と回路の微細化が進み、半導体製造プロセスにおいては不純物が極めて少ない超純水が求められています。これに応え、さらなるシェア拡大のためには次世代型超純水設備の開発を絶え間なく進める必要があります。今後さらに重要性が高まる排水処理、排水回収分野へも継続して新技術投入を行います。また、お客様課題解決につながるソリューションビジネスでは、設備の効率運用のため、IoTやAIなどのデジタル技術活用基盤を整備し、自律制御や予兆検知、需要予測などを組み入れた水処理装置開発にも注力しています。もちろんこれらのライフサイクルでの省エネ、省資源、温暖化ガス排出抑制も重要な項目です。大型装置を計画・設計するエンジニアリングにおいては、今後の海外需要の高まりとコストダウンに対応する体制構築を目的とするグローバルエンジニアリングセンター構想を具体化し、2021年度の設立を予定しています。

事業領域拡大のための新事業創出では、バイオ医薬・リチウムイオン電池向けの精製設備、電子材料の高度精製技術開発など、従来の水処理以外への精製技術応用と実用化への開発を推進し、新たな分野を通じた産業と社会の価値創造へ取り組んでいます。

技術開発動向

(既存事業拡大につながる差別化技術の拡充)

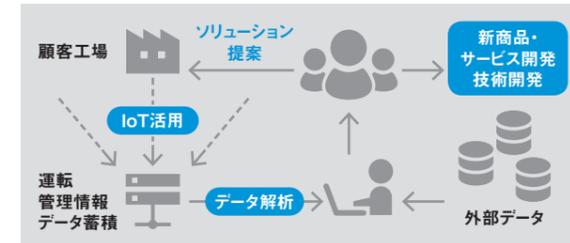
半導体の微細化への対応として、超純水の評価に必須な微量金属や10nmレベルのパーティクル(微小粒子)の分析技術を高度化するとともに、さらなる水質の高純度化技術の開発を推進しています。また、循環型社会の実現に向け、お客様工場内で純水や超純水を用いた後に、排水処理設備と水リサイクル設備、有価物回収設備によって水や有用資源を再利用するニーズはますます高まっており、良質な水の確保と水環境保全を両立させ、さらに有価物の再利用を効率的に行う技術の高度化も重要な課題であり、機能・性能の向上は目

指す戦略のひとつです。例えば、開発製品であるエコクリスタは、排水中のフッ素を合成蛍石として回収して、フッ酸原料に再利用するというサーキュラーエコノミー(循環型経済)にも貢献する技術で既に実用化しています。

メンテナンスの最適化や省力化にはIoT/AIなど最新のデジタル技術活用によって予防保全などの機能を拡充することが合理的です。遠隔監視やリモート管理も含めた新しいサービスやソリューションを拡大するため、デジタル技術活用による設備運転データの収集・解析を行うデータセンターの創設を計画しています。



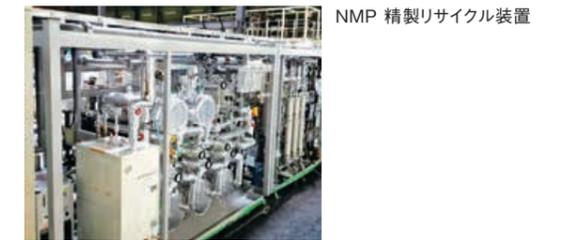
データセンター創設イメージ



新規事業の創出

新事業創出に向けて必要な技術は、必要に応じてオープンイノベーションによる外部シーズとの連携を図り開発を加速します。これまでの水処理以外の分離精製では、焼酎原料の精製や砂糖の精製など、長年にわたり暮らしに身近な製品での実績がありますが、新分野で分離精製技術を適用するビジネスとして、半導体製造用レジストなどの電子材料の精製や医薬品製造分野への展開を積極的に推進しています。バイオ(抗体)医薬品の精製工程への適用を図っている連続クロマト装置は、精製効率の向上が確認され、量産、工業化に向けて海外研究機関との連携などによりトータルシステムとしての開発を進めています。また、エネルギー問題や温暖化ガス排出

抑制を背景にEVやハイブリッド車への搭載が進むリチウムイオン二次電池向けでは、二次電池製造過程で用いられる溶剤NMP(N-メチルピロリドン)の精製技術をメーカー工場実証テストし、早期の実用化を目指し完成度を高めています。



NMP 精製リサイクル装置

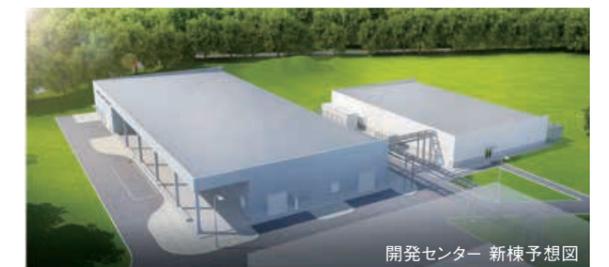
事業拡大を目指した技術開発投資

グローバルエンジニアリングセンターの設立

水処理プラントの生産キャパシティ拡大と技術力強化、コストダウンを目指した新たな拠点をASEAN地区に設立する計画を進めています。技術者間の連携と将来に備えた計画的な人材育成を図り、国内外事業比率の変化や市場変化に柔軟に対応できる体制を整えることで、技術レベル、品質、安全、サービス、コスト面においてグローバルに対応できる技術基盤を構築します。

開発センターへの新実験棟建設

中期経営計画のさらなる強化を目的として、電子産業向けの次世代型超純水装置や溶剤・薬液などの分離精製技術の研究開発のための新実験棟2棟を神奈川県相模原市の開発センター内に建設します。投資総額約30億円で2022年4月の稼働開始を予定しています。



開発センター 新棟予想図

財務担当役員メッセージ



取締役常務執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長

須田 信良

財務戦略の基本方針

オルガノグループでは持続的な企業価値の向上と収益性改善の達成状況を評価するため、ROEと売上高営業利益率を重要な指標として位置付けています。前期は比較的採算性の良い案件の売上が集中したこともあって収益性に大幅な改善がみられましたが、市場の設備投資水準や大型プロジェクトの動向が業績に大きな影響を与える体質の改善には至っていないと考えています。中期経営計画では電子産業分野の拡大に取り組むとともに、ソリューションサービスの強化や新規事業の創出に取り組み、ROE・売上高営業利益率とも安定的・継続的に8%以上を計上できる体制を目指していきます。

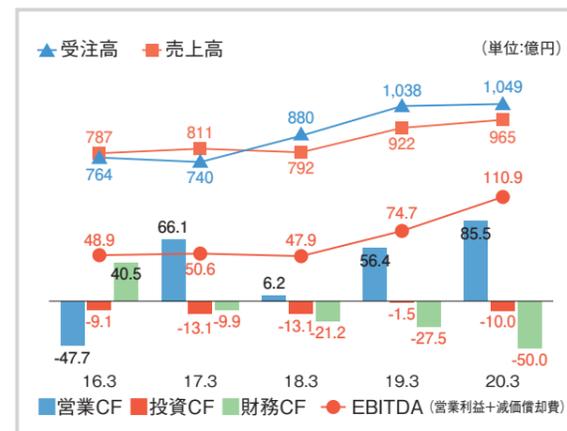
○ 同業/市場平均との比較表

ROE	=	収益性	×	効率性	×	レバレッジ
		当期純利益率		資産回転率		財務レバレッジ
19.3期 8.4%		19.3期 4.8%		19.3期 0.93%		19.3期 1.85
20.3期 12.4%		20.3期 7.4%		20.3期 0.95%		20.3期 1.75

- ・比較的採算性の良い案件の売上が集中し、収益性が大幅に改善
前期までの水準では収益性に見劣り
- ・効率性、レバレッジは適正な範囲内

収益性の改善に取り組み、ROE 8.0%以上を安定的・継続的に
継続できる財務体質を確立する

○ キャッシュ・フローと業績



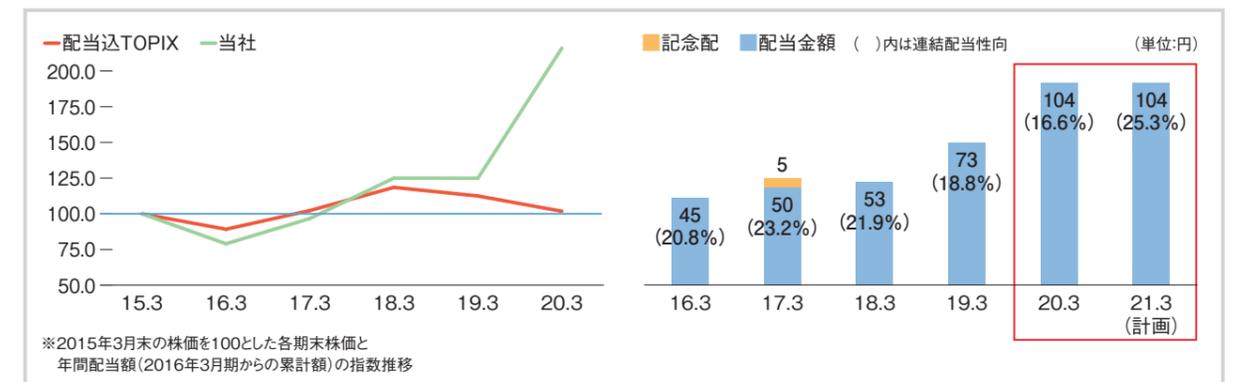
資金の調達については、事業に必要な流動性と資金の源泉の安定的な確保が基本方針です。短期の運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期の運転資金は金融機関からの長期借入を基本として考えています。

当社のキャッシュ・フローは、受注した大型プロジェクトの工事進捗や代金の回収スケジュールに影響されます。一般的に規模の大きなプロジェクトほど回収・支払サイクルが長くなる傾向にあり、業績の動向から半年～1年程度遅れてキャッシュ・フローが変動する場合があります。また、ソリューションビジネスの一環として、客先の工場・施設内に当社が水処理設備を保有してサービスを提供する「水売り」型のサービスにも取り組んでおり、この場合には多額の建設資金を当社が一時的に負担することになります。このため、当社はキャッシュ・フローの変動に備えた財務基盤の構築と安定的な運用に取り組んでまいります。

現状の評価

2020年3月期は売上・利益とも過去最高を達成する好決算となりました。これに伴い配当金についても過去最高となる1株当たり104円の配当を実施しています。財務状況も改善がみられていることから、新製品・新技術に向けた開発の強化や海外での事業基盤の拡大など、さらなる成長に向けた積極的な投資を行うとともに、成長と連動した株主還元を拡大を進めてまいります。

○ 配当金・配当性向+株主総利回り～5年間



※2015年3月末の株価を100とした各期末株価と年間配当額(2016年3月期からの累計額)の指数推移

資金使途の考え方

中期経営計画で重点分野として掲げる「電子産業分野の拡大」、「ソリューションサービスの強化」、「新規事業の創出」に向けて積極的な投資を進めるとともに、株主還元の拡大を図ります。投資の面では、特に技術研究費について売上高比率の2.5%を目安として拡大を計画しており、開発センターの機能強化や新製品・新技術の開発に取り組んでいきます。また、IoTやAIなどICT技術を活用したエンジニアリング業務の効率化や新たなソリューションサービスの開発、グローバルエンジニアリングセンターの設立や、営業体制の強化など海外での体制・人材育成に向けた投資などを拡大していく方針です。またお客様のニーズに応じ、「水売り」サービスを提供するケースも想定しています。

株主還元の考え方

株主還元につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としたうえで、収益の状況を勘案した利益配分に努めており、内部留保資金については持続的な成長に向けた事業投資や研究開発投資などに活用しています。

配当金額については記念配を除き5期連続の増配を続けており、今後も可能な限り増配を継続すること、配当性向につきましても業績の動向を踏まえつつ改善を図っていくことを考えています。

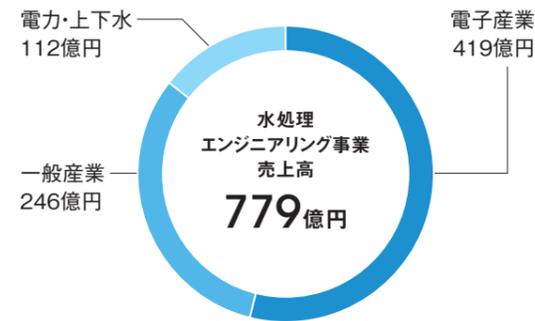
事業概要

オルガノは超純水・純水・水道水・産業排水・下水と幅広い水処理技術を有し、多種多様なお客様に対して、幅広く事業を展開しています。また、製品開発、設計、施工、販売、納入後のメンテナンスまで自社で一貫して対応が可能な体制を整えています。

水処理 エンジニアリング 事業

▶P.25へ

各種の生産工場や発電所、上下水道設備などで利用される水処理設備を提供しています。世界トップレベルの純度を誇る超純水の供給から、水のリサイクル設備や有害な排水を無害化する各種の排水処理設備など、総合水処理エンジニアリング会社として事業を展開しています。



プラント事業

多くの産業、国々で培ってきた高い技術力で最適な水処理システムを提供

ソリューション事業

設備の運転・管理・改善などお客様のニーズに寄り添ったソリューションを提供

電子産業

半導体や液晶パネル、電子部品などの洗浄用水として超純水が利用されています。工場排水の浄化や水の再利用、フッ素など有価物のリサイクルも実現。

半導体 FPD 電子部品

一般産業

製品の原材料や洗浄などに利用される純水の供給や、工場排水の浄化や水のリサイクル設備の他、糖類や焼酎などの精製にも当社の技術が活躍しています。

医薬/化粧品 食品/飲料 機械/化学

電力・上下水

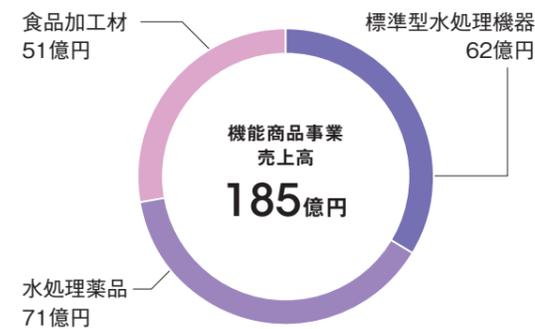
浄水場・下水処理場や発電所向けの水処理設備を手掛けています。火力・原子力発電所の水処理設備では高いシェアを有しています。

発電所 浄水場 下水処理場

機能商品事業

▶P.27へ

各種の生産工場や商業施設、医療・研究機関などに標準型機器・フィルター、水処理薬品、食品加工材などの機能商品を提供しています。主に国内向けにビジネスを展開してきましたが、医療機関向けの小型純水装置や電子産業向けの水処理薬品など台湾や中国など海外に向けた事業展開の強化に取り組んでいます。



標準型水処理機器

医療・研究機関で活躍する小型の純水装置や、各種の工場や自販機・コーヒーマシンなどで活躍する浄水フィルタを提供

医療/研究 各種製造業 飲食/コンビニ

水処理薬品

各種の工場や商業施設などの冷却水処理やボイラ用水処理、排水処理などに利用される各種の水処理薬品を提供

各種製造業 ビル/商業施設

食品加工材

加工食品や飲料の原材料として利用される食品添加剤の提供や、健康食品・介護用食品に向けた原材料の加工技術を提供

食品加工 飲料製造 介護/健康食品

水処理エンジニアリング事業



取締役常務執行役員
プラント本部長兼プラント事業部長

中山 泰利

半導体製造工場の製品歩留まり(良品化率)に影響する水処理設備は高純度、大水量かつ複雑なシステムでありながら長期安定稼働が必須な設備であり、また年々進歩する製造プロセスへの対応力が求められます。高品質、短納期、低ランニングコストはもちろん、運転管理の省力化や省エネルギーにも配慮したシステム提案も欠かせません。プラント納入後のメンテナンスなどにおいても、お客様視点の課題解決や社会との共通価値創出への取り組みを推進することが重要です。受注済みプラントの効率的な設計・製造とともに成長分野である5G、DXなどの付加価値の高い先端産業や私たちの暮らしに欠かせないインフラ分野、医薬品製造分野を含めた各種産業のパートナー企業として求められるシステムやサービスを提案・供給し続けます。

● 事業内容

プラント事業

当社の提供する水処理プラントは、お客様の仕様に基づいてオーダーメイドで設計を行います。受注にあたっては競争入札となるケースが殆どですが、価格面の競争だけではなく、お客様のニーズや課題の解決に向けた共同実験の実施や新たな技術の提案など、計画の初期段階における効果的なマーケティング活動が受注確率や採算性に影響を与えます。特に電子産業分野では水処理設備の規模が数十億円を超える大型のプロジェクトも多く、技術面でも非常に純度の高い超純水や製造工程で使用されるフッ素など有価物や水のリサイクル技術、排水の無害化・浄化など高いレベルの技術が要求されます。このため、中期経営計画では主要市場である「電子産業分野の拡大」を重点分野として掲げ、最先端の半導体技術に向けた研究開発の推進や、投資の拡大が続く中国などの新たな市場への展開を進めるなどマーケティング活動の強化に取り組んでいます。

ソリューション事業

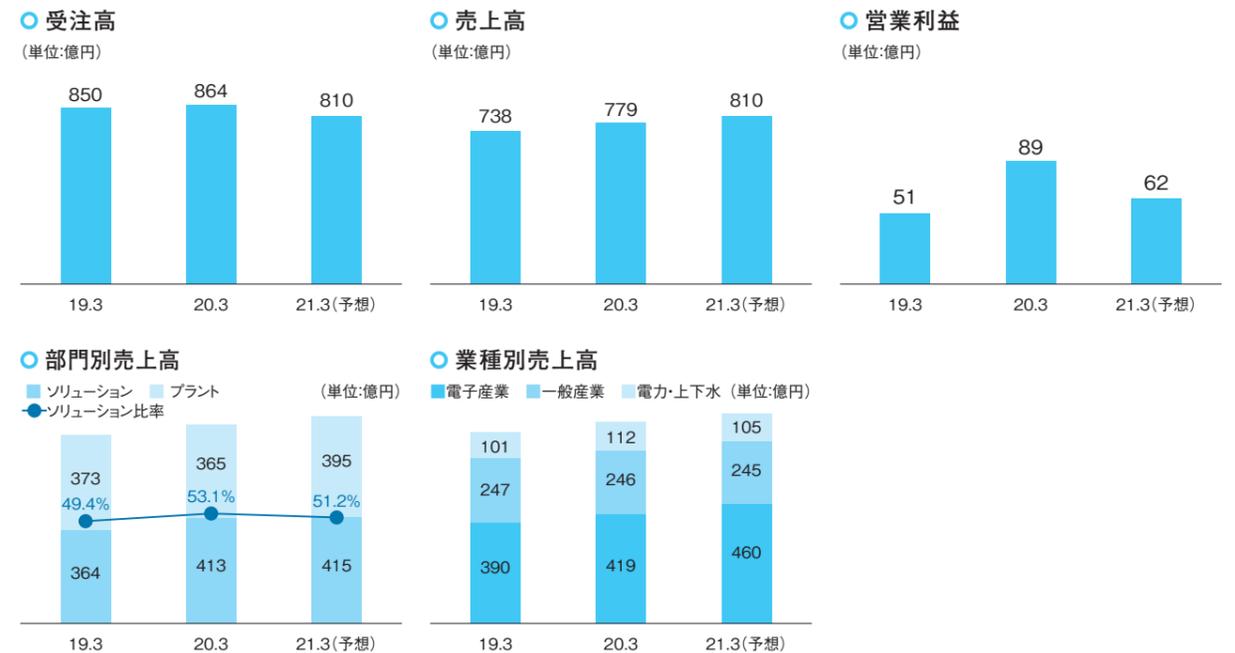
プラントの納入後は運転管理やメンテナンス・定期点検などのソリューションサービスの提供が中心になります。多くのお客様が既存の設備の改造・増強といった形で投資をされますので、ソリューションサービスを通じたマーケティング活動は新たなプラントを受注する重要なポイントとなります。また、設備投資の動向に左右されるプラント部門に比べ、ソリューション部門は安定した業績が期待できます。最近では運転コストの削減や省力化、リモートでの設備管理などに対するお客様のニーズも高まっているため、中期経営計画では「ソリューションサービスの強化」を重点分野として注力し、IoTやICT技術を活用した新たなソリューションサービスの開発や進展著しい台湾・中国など海外でのソリューション体制の強化などの取り組みを進めています。

● 2019年度の業績

2019年度は台湾での先端半導体投資に加え、国内で過去最大規模の半導体プロジェクトを受注するなど電子産業分野を中心にプラント部門が好調だったことに加え、設備の改造・改善提案やメンテナンスなどのソリューションサービスも好調に推移したことから、受注高・売上高とも2期連続で過去最高を更新する結果となりました。利益面では国内外のプロジェクトにおけるコストダウン効果や、比較的利益率の高いソリューション部門の売上拡大によって採算性が大きく改善し2006年度以来の過去最高益を達成しています。

● 2020年度の見通し

コロナ禍による影響で先行きの不透明感が非常に強い状況にはありますが、台湾・中国では半導体関連の活発な設備投資が続いており、国内でも生産水準は高いレベルにあるなど電子産業分野は堅調に推移しています。一般産業分野では国内・東南アジアなどで設備投資を抑制・延期する動きがみられていますが、メンテナンスなどソリューションビジネスは堅調に推移しています。電力・上下水など公共インフラ部門も前期並みの推移が期待できます。2020年度は前年までに受注した案件の工事進捗によって、当社にとっては初となる売上高1,000億円の達成を計画しています。利益面では受注環境などの影響で利益率の低下を想定していますが、各種のコストダウン施策や顧客への提案活動によって利益率の改善を図ってまいります。



TOPICS ● ソリューションサービスの強化

お客様にさらなる価値を提供するため、既設のメンテナンスなどのソリューションサービスを強化しています。

IoTを活用したサービスメニューの開発や海外でのアフターサービス網の整備など新たな取り組みを進めています。




メンテナンス IoTによる維持管理

機能商品事業



取締役常務執行役員
機能商品本部長

堀 比斗志

機能商品事業は標準型機器・フィルター、水処理薬品、食品加工材、分離精製用機能材を中心に国内外で展開しています。オルガノの原点ともいえる標準型機器は、初の国産機器として、研究分野、医療分野などへ展開し、フィルターは、「おいしい飲料」には欠かせない水を提供する材料として評価されています。薬品はセンサー、情報技術を媒介して装置との組み合わせにより、効果的、効率的な薬効管理の取り組みを進めており、高い評価を受けています。食品事業は、調製・混合・成形技術を駆使して、介護向けなどの機能食品分野で伸長しています。機能材は、エンジニアリング事業、ソリューション事業において、お客様のニーズに広くお応えできる材料を供給しています。機能商品は、長らく国内中心のビジネスを進めてきましたが、最近では海外向けラインアップの強化を進め医療機関用小型純水装置や電子産業向けの水処理薬品分野で台湾・中国などの海外市場への展開を強化しています。中長期的には機能商品事業の売上比率を現在の20%程度から30%程度にまで引き上げることを目指しています。

● 事業内容

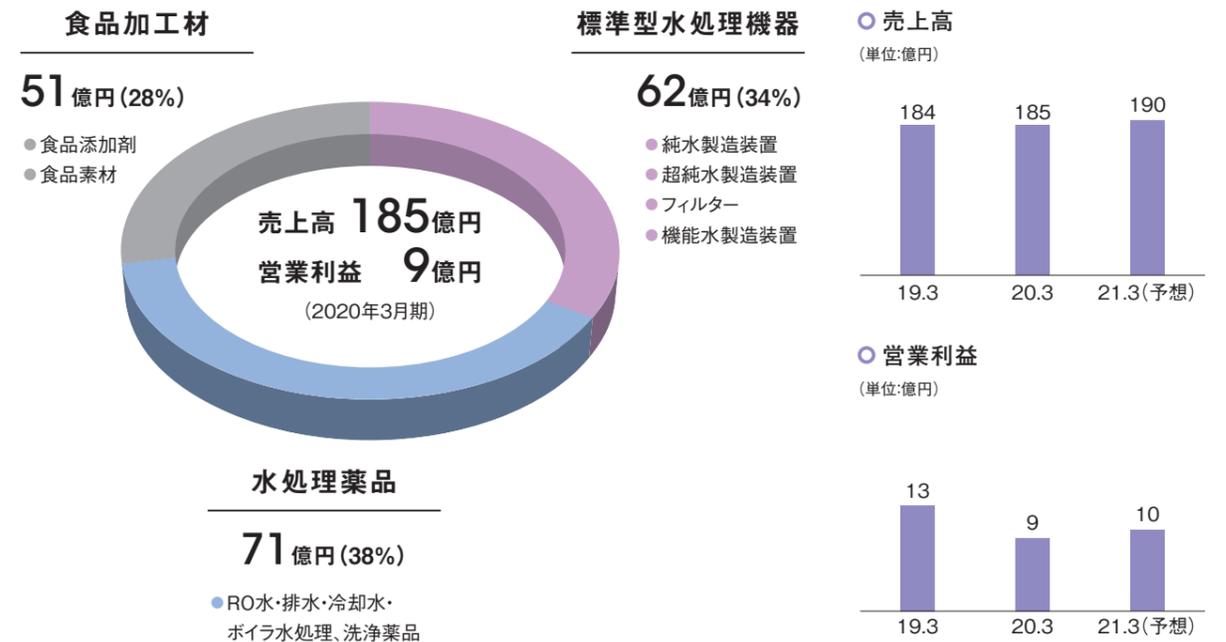
	標準型水処理機器	水処理薬品
標準型機器	<p>標準型機器分野では、医療・検査機関、研究機関などに向けた小型純水装置の商品ラインアップ強化を進めています。これまでは欧米メーカーが先行していましたが、国産メーカーとしての信頼度を活かし、ライフサイエンス技術の進展や新興国での医療設備の発展に伴い成長が見込める市場への取り組みを強化しています。需要が拡大する中国での営業体制強化を進めており、さらなる発展を目指します。</p>  <p>ビューリック・ピュアライト aシリーズ</p>	<p>水処理薬品では、当社がエンジニアリング事業で強みを持つ電子産業分野向けに注力し、新商品・新技術の開発や台湾・韓国など海外市場での展開に取り組んでいます。最近では当社が開発した半導体工場や海水淡水化設備などで使用されるRO膜用の殺菌剤が大きく成長しており、国内をはじめ中国・韓国・ベトナムなどで実績が広がっています。中期経営計画ではセンサーや情報技術を駆使して、水処理プラントに対するソリューションサービスとの一体的な取り組みを進め、お客様の水処理設備に対する総合的なサービスを強化していきます。この取り組みが評価され、2020年度の省エネ大賞を受賞致しました。</p>
フィルター	<p>フィルター分野ではコンビニエンスストアなどでのコーヒーマシン向けの浄水フィルターが大きく成長しています。従来は各種の工場や自販機・飲食店などのディスペンサー向けが主力でしたが、コーヒーやお茶、料理に用いられる「だし」など、目的に応じて最適な風味を抽出する水を提供するフィルター技術が注目を集めています。</p>  <p>オルガノフィルター D-4D</p>	<p>食品加工材分野では、介護用の食品や健康食品向けの用途で粉体を顆粒化する造粒技術で高機能化を推進しています。顆粒化することでダマにならず液体に溶けやすくなるので、とろみが付けやすく、飲み込みやすい誤嚥などを防ぐ効果が期待できます。</p>

● 2019年度の業績

2019年度は一部の顧客で工場の統廃合や輸出の減少に伴う工場稼働率の低下などが影響したものの、海外での標準型機器や水処理薬品が好調に推移し微増ながら売上増を達成する結果となりました。

● 2020年度の見通し

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、期初は特に自動車・外食・医療機関向けの販売が大きく影響を受けましたが、電子産業向けの水処理薬品が堅調に推移したことに加え、除菌・消臭用の微酸性電解水であるオルプラスの販売が好調に推移したことなどから売上が回復し、期初計画並みの仕上がりを想定しています。



TOPICS ● 水処理薬品部門の海外展開

当社は市場規模が大きく、今後成長が見込まれる東アジアを中心にお客様工場の運用効率化につながる水処理薬品の拡販に取り組んでいます。

中国、台湾、東南アジアにおける海水淡水化や排水回収に用いられるRO膜処理装置向け薬品などの営業活動を強化し、2021年度に海外売上高16億円の達成を目指します。



オルガノグループのサステナビリティマネジメント

当社グループは、「水で培った先端技術を駆使して、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます」という経営理念のもと、オルガノグループ役員と従業員が遵守すべき「オルガノグループ企業行動指針」を定め、グループ全体でCSRへの取り組みを推進しています。



オルガノグループ企業行動指針の骨子

- I. 顧客、取引先および株主の信頼と期待に応える
- II. 一人一人がその能力を発揮できる快適な職場をつくる
- III. 社会の健全な発展に貢献する

● 基本的な考え方

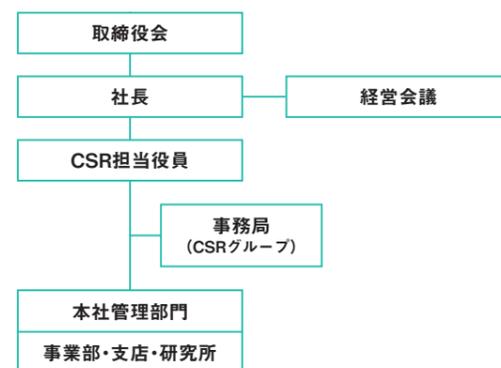
当社は、持続可能な社会の実現に向けて企業の社会的責任を果たしていくため、オルガノグループ役員と従業員が遵守すべき基本的な行動指針を定めています。

ステークホルダーの信頼に応え、社会的・環境的責任及びビジネス倫理を促進するためには、国内外の関係法令及び社内規程を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、誠実かつ公正な企業活動を行う取り組みが重要です。

従業員の能力が発揮できる快適な職場づくりのために、安全衛生や緊急時への備え、労働災害や疾病の防止、各種ハラスメントや差別を排除し、一人一人の人権、多様性、個性を尊重し、働きやすい職場環境の維持・向上に努めています。さらに地域、環境、天然資源への影響を最小限にするため、商品・サービスの品質と安全性を確保しながら環境保護、エネルギーや廃棄物の削減にも取り組んでいます。これらの取り組みを推進しながら社会の一員として社会との共存・共栄を目指します。

● CSR推進体制

事業を通じたCSR活動を統括するために、当社社長を「CSR推進最高責任者」とし、直属にCSR推進最高責任者が任命する「CSR担当役員」を置いています。CSR担当役員のもとに設置したスタッフ部門であるCSRグループが、CSR活動を統括的・横断的に推進しています。事務局であるCSRグループは社内に関連委員会・各事業所から報告を受け、全社のCSR活動の取りまとめを行います。また統合報告書の発行など、対外的な情報発信を行います。CSR推進に関わる重要事項については、適宜取締役会及び経営会議に報告しています。



● ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的成長をしていく上で関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

ステークホルダー	オルガノの役割・使命	エンゲージメント
株主	適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上	IR活動(決算説明会、IRミーティング)、株主総会、ホームページ
顧客	高品質で社会に役立つ製品及びサービスを適正価格で提供	営業活動を通じたコミュニケーション
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
従業員	安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有	社員集会、労使協議会、各種研修、イントラネット、グループ報、健康相談室
地域・社会・行政	適正な納税、安定的かつ公正な雇用、地域社会との対話	ホームページ、オルガノグループレポート

● ステークホルダーエンゲージメント

当社の新型コロナウイルス感染対策の一つとして、動画を利用した決算説明会を2020年5月に開催しました。これまで決算説明会は投資家の方のみを対象としており、今回動画配信で説明会を行うことでさまざまなステークホルダーの皆様にもご覧いただくことが可能となりました。当社コーポレートサイトのIR情報のページよりご覧いただけます。ぜひご覧ください。

<https://www.organo.co.jp/ir/briefing/>



Governance コーポレート・ガバナンス

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

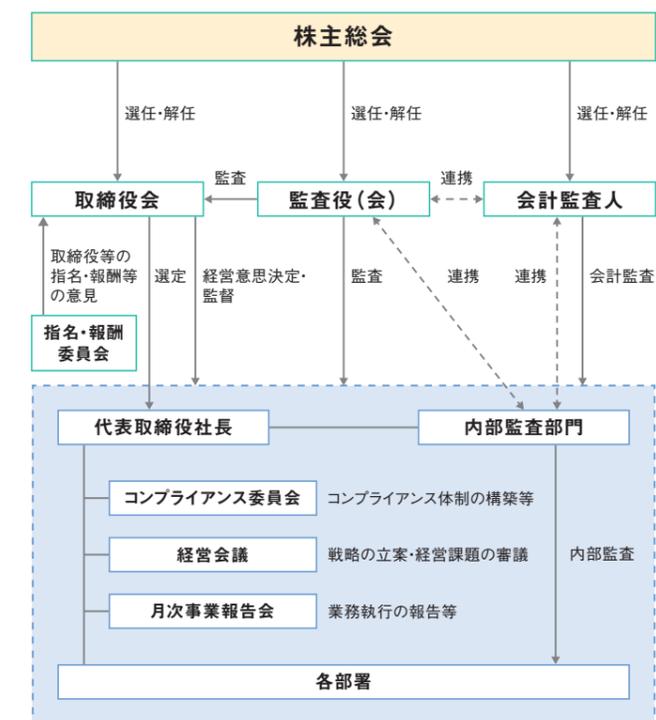
● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

「オルガノ コーポレートガバナンス・ガイドライン」 <https://www.organo.co.jp/company/governance/>

● コーポレート・ガバナンス体制

○ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、取締役9名（うち、独立社外取締役3名）で構成され、コーポレートガバナンス強化の観点から取締役会に占める独立社外取締役の比率を3分の1以上としています。

監査役会

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、監査役3名全員が財務・会計に関する適切な知見を有しており、うち1名は法務に関する適切な知見を有しています。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、取締役及び執行役員の選任及び解任等の役員指名並びに取締役等の報酬等に関する事項を検討し、取締役会に報告しています。委員は取締役4名（うち、独立社外取締役3名）で構成され、委員長は独立社外取締役が務めています。

● 取締役会全体の実効性評価

当社は、毎年4月に全取締役及び監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会で取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

実効性評価に基づく主な課題に対する取り組み状況

主な課題	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役選任、後継者計画	・取締役、社長に求められる資質を規定		・取締役解職検討基準を規定	・指名・報酬委員会設置 ・当社指名・報酬委員会と親会社指名・報酬諮問委員会の間で協議会を設置	
取締役報酬のインセンティブ、決定プロセスの透明性	・短期業績連動報酬割合増加 ・報酬委員会設置		・中長期業績連動報酬（株式報酬）導入		
取締役構成					・独立社外取締役の割合を1/3以上

● 役員報酬

基本方針

業務執行取締役の報酬制度については、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針及び経営目標に合致した業務執行を促し、短期及び中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準としています。

報酬体系

○ 業務執行取締役

金銭報酬	株式報酬（株式交付信託）	
	業績連動報酬	
固定報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
役位に応じて決定	連結営業利益額に応じて 0～170%の範囲で変動	連結ROEに応じて 0～200%の範囲で変動
役位に応じて基準業績時に報酬総額の50～60%程度		

○ 非業務執行取締役及び監査役

職位に応じた定額報酬

Governance コーポレート・ガバナンス

● **コンプライアンス**

当社は、「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもと、安全とコンプライアンスを最優先に企業活動を行っており、全従業員を対象とした会議の際など折に触れて社長からメッセージを発信しています。

また、当社はグループ役員と従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語のほか英訳、中国語訳版を作成し、グループ役員と従業員に共有しています。さらに、2年に1度、当社役員及び従業員を対象に企業行動指針の浸透、実践状況のアンケートを取り、その結果を取締役会や従業員に報告することにより、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制として、コンプライアンス委員会を設置しグループ従業員に対するコンプライアンス教育計画の立案、実施とともに、コンプライアンスに関する調査、是正措置の検討を行っています。

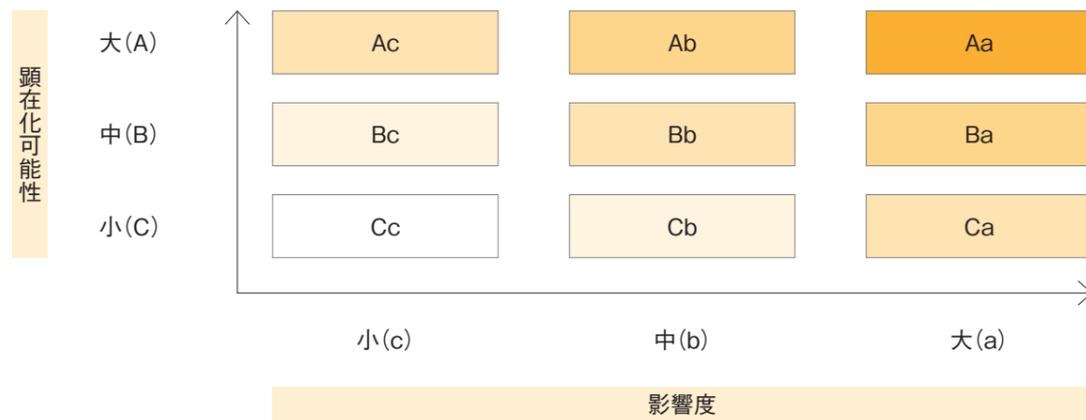
不正行為などの早期発見と是正を図りコンプライアンスの実効性を確保するため、内部通報制度を整備し、当社社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、従業員の通報や相談を受け付けています。

● **リスクマネジメント**

リスクの把握

当社は、リスクを「顕在化可能性」「影響度」の2つの評価軸に基づいて評価を行い、取締役会で特に重要なリスクの把握及びその対応案の検討を行っています。

○ **リスク評価のイメージ図**



適切なリスクテイク

当社グループの主力事業領域である水処理エンジニアリング事業は、個別受注生産を主としており、大型のプロジェクトにおける採算性が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、大型のプロジェクトについては、金額規模などに応じて、経営会議及び取締役会において、契約、技術、原価、納期、財務、カントリーリスクなどのリスクを評価の上、入札・見積提出を行っています。

● **役員一覧** (2020年12月31日現在)

	内倉 昌樹 取締役社長 代表取締役 社長執行役員		堀 比斗志 取締役 常務執行役員 機能商品本部長		明賀 春樹 取締役 常務執行役員 技術開発本部長
	中山 泰利 取締役 常務執行役員 プラント本部長 兼プラント事業部長		須田 信良 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 兼経営企画部長		山田 正幸 取締役
	永井 素夫 社外取締役		照井 恵光 社外取締役		平井 憲次 社外取締役
	豊田 正彦 常勤監査役		和田 正夫 社外監査役 公認会計士		樋口 達 社外監査役 公認会計士 弁護士

Message ● **社外取締役メッセージ**

持続的発展の実現は執行と社外取締役双方にとってのミッション

私は2015年より独立社外取締役を務め二つのことを常に意識しています。一点目は「ガバナンスの強化」です。当社は指名・報酬委員会を設置し、社外取締役の人数を1/3にするなどガバナンスの強化に取り組んできています。そこに魂を入れるためには社内のリスク管理体制の整備を進める必要があります。取締役会では種々の管理状況が適切に運営されているかについて意見をすることを心掛けています。

二点目は「監督と執行の分離」です。20年の変化が2年で起こると言われている中、スピード感を持った経営が行われなければ変化に対応できません。経営判断において戦略的視点やリスク認識がきちんとできているかをモニタリングしますが、その上で執行を経営サイドに委ねることが必要です。そしてこの二点は執行側と社外取締役間で適度な緊張関係と信頼関係の上に成立つものと考えています。

当社は今年創業75年を迎えています。オルガノの持つ「水」で培った技術力を最大限に発揮し企業価値を最大化することについては執行取締役と社外取締役の違いはなく、協働して当社の持続的発展に寄与するべく努力してまいります。



社外取締役
永井 素夫

Environment 環境

● 環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

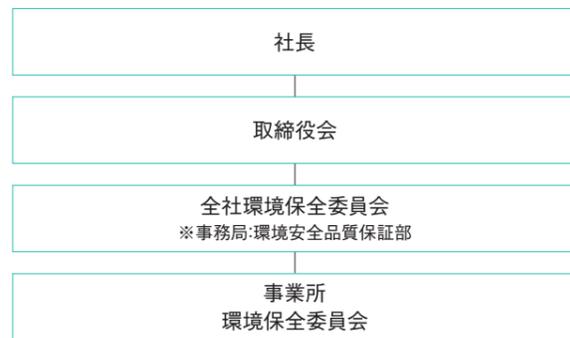
● 環境基本方針

継続的改善	企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。	製品環境	環境負荷低減型の商品づくり及び技術開発を行う。
法令遵守・自主基準	環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。	環境監査	内部環境監査を実施し、環境保全活動の維持・向上に努める。
製造環境	省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。	全員参加	環境教育、社内広報活動を実施し、全社員の環境基本方針の理解と環境に対する意識の向上を図る。

環境マネジメント体制

● 環境保全推進体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「**全社環境保全委員会**」で審議、決定されます。国内各事業所では、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて環境保全委員会で事業所の方針、目標、施策を定め、活動を行っています。



● 環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国際規格であるISO14001に基づいており、イオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場にて認証を取得しています。

環境教育

● 社内教育の推進

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨しており、通信教育や受験料の負担などのバックアップを行っています。

【2019年度公害防止管理者資格取得者数】*累計184名

※水質関係第1種～4種、大気関係第1種、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係の合計

オルガノグループの気候変動問題への取り組み

● 基本的な考え方

気候変動は地球規模で社会や環境の安定性を失わせる脅威であり、水資源への関与が大きい当社においても注視すべきリスクと考えています。当社では、「環境負荷の少ない商品づくりや技術開発を行うとともに、環境問題の解決に貢献する商品・サービスの開発に努める」という企業行動指針を定め、水移送の効率化、ICTによるプラントの効率運用、水処理薬品による伝熱効率悪化防止、排水に含まれる熱エネルギーの回収再利用など水処理プロセスでのエネルギー削減に努めています。また、一部の装置や事業場に太陽光発電装置を導入するなど、事業活動による温室効果ガス排出抑制に努めています。

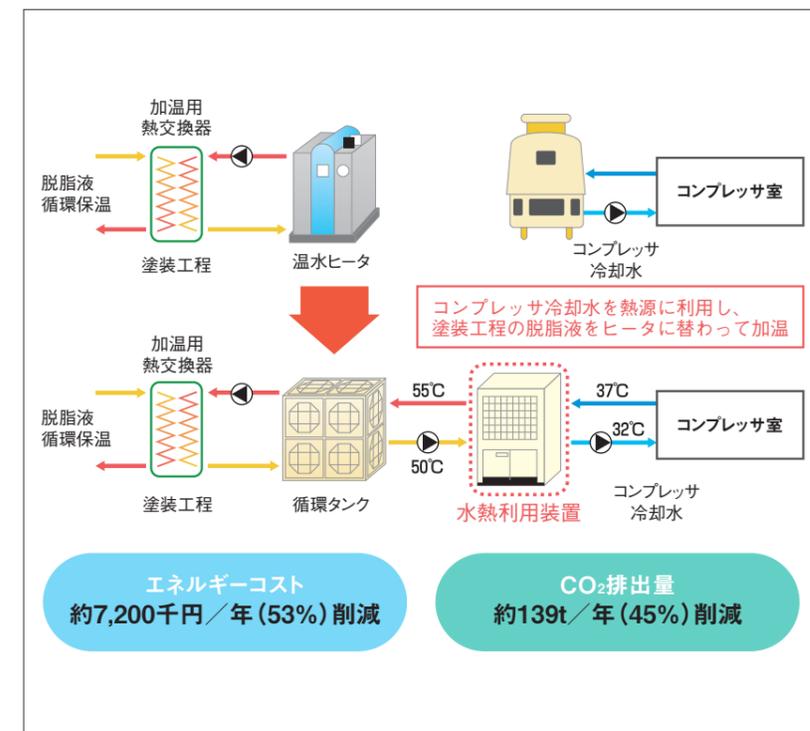
● 具体的な取り組み

みずねつ 水熱利用システム ～「水の熱」を高効率に回収利用～

工場や各種施設では、排水や冷却水、地下水などが持つ熱エネルギーが回収されず系外に捨てられていました。水熱利用システムは、ヒートポンプ技術を利用し、従来の熱交換器ではできなかった「低温側から高温側への熱移動」を可能にしました。これにより水が持つ熱エネルギーを高効率に回収することができます。

さらに本システムでは、冷水の冷却排熱を回収利用して温水加熱を行うため、温水・冷水の同時供給が可能です。温水・冷水の供給にそれぞれ独立した熱源機が必要だった従来システムに比べ、エネルギー消費量とCO₂排出量の大幅な削減が実現できます。

○ 導入試算例(機械部品工場)



○ 受賞歴

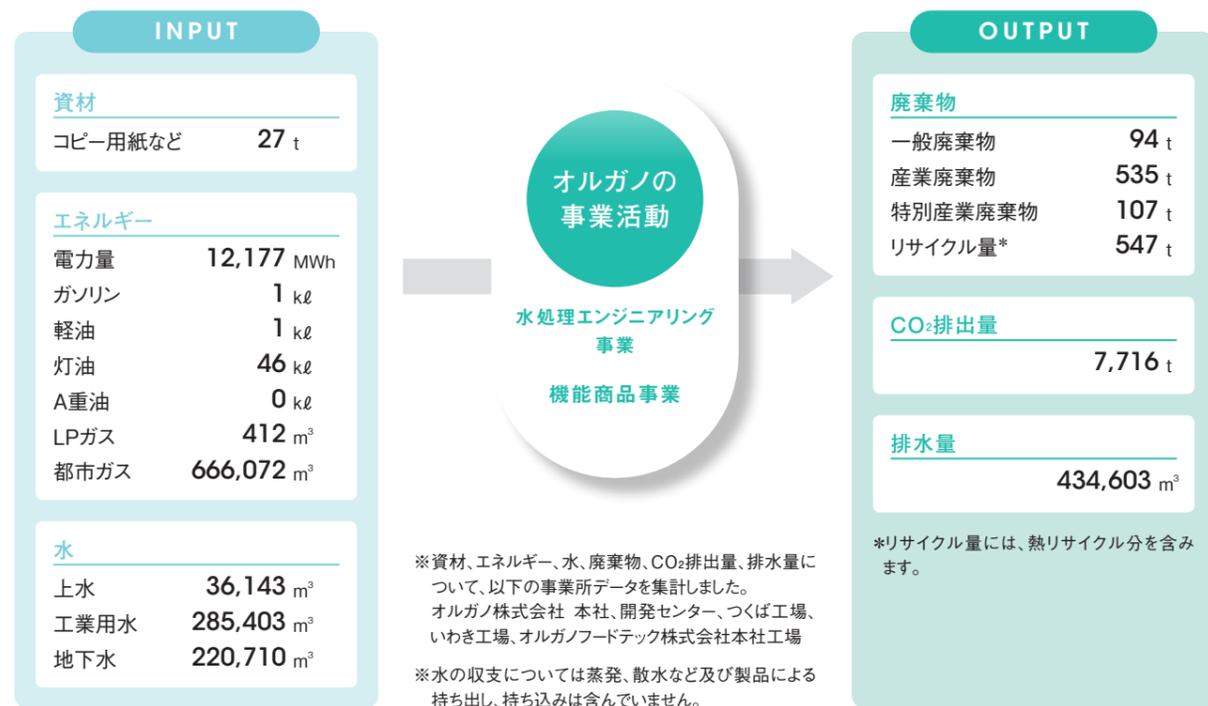


Environment 環境

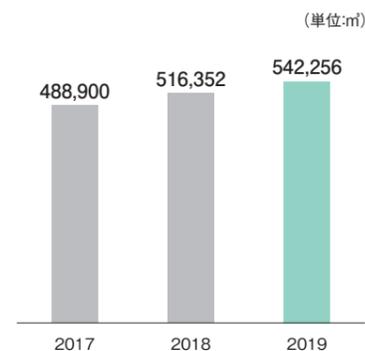
● エネルギー・廃棄物

当社グループの事業活動に伴う環境負荷の主なものには、エネルギーの使用、廃棄物の排出などがあります。今後も環境負荷量の低減に努めてまいります。

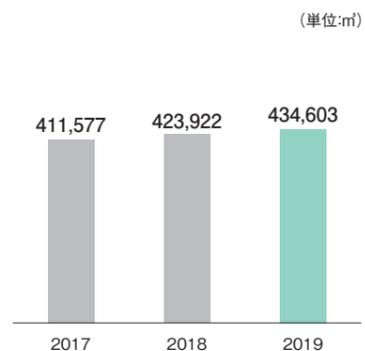
2019年度オルガノグループの環境負荷量のインプット・アウトプット



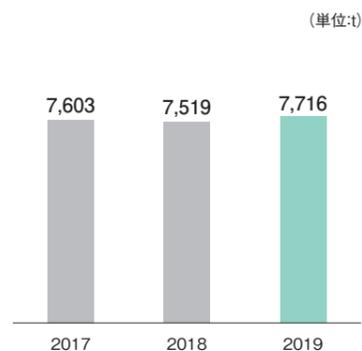
水使用量推移



排水量推移



CO₂排出量推移

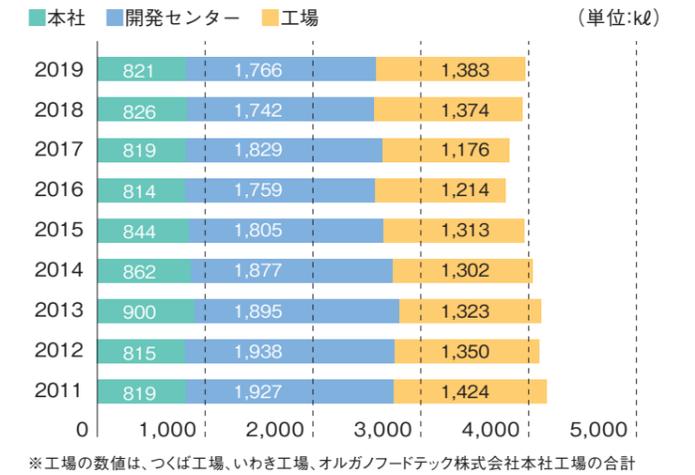


エネルギー使用量(原油換算)

2011~2019年度の主要事業所のエネルギー使用量は右のとおりでした。当社は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における特定事業者該当し、開発センターについては、第二種エネルギー管理指定工場などに該当します。

今後も全事業所において、省エネルギー活動に努めてまいります。

○ エネルギー使用量



廃棄物排出量

2011~2019年度の主要事業所の廃棄物排出量は右のとおりでした。

リサイクル率については、高い水準を維持しています。

今後もグループ各事業所において、一層の廃棄物排出量の抑制とリサイクル率の向上に継続して努めてまいります。



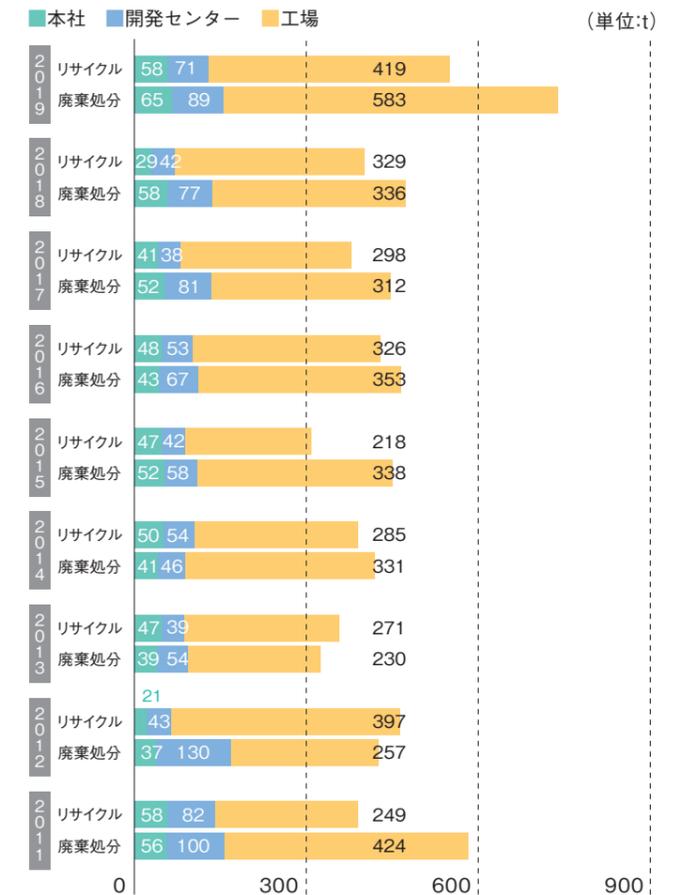
開発センター内の廃棄物分別

電子マニフェスト導入

当社では電子マニフェストの本格導入を開始しました。

従来型の印刷物によるマニフェストでは、廃棄物の運搬や廃棄処分など各工程での記入や確認に時間差が生じ、情報確認の即時性に欠けるデメリットがありました。電子化の導入により、処理状況の確認や集計の迅速化、省力化が可能となり、業務効率化へ寄与しています。

○ 廃棄処分量とリサイクル量



Social 社会

● 人権の基本的な考え方

当社グループでは、人権尊重及び差別禁止を表明しており、国籍、性別、信条、身体的条件または社会的身分などによる差別を行うことなく、個人を尊重し、多様性を尊重する会社を目指しています。こうした基盤のもと、長期経営ビジョンで表明しているとおり、昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人一人が働きがいと活力に満ちた企業の構築に取り組んでいます。

● 人権問題に関する取り組み

RBAの取り組み

当社グループでは、「オルガノグループ企業行動指針」に人権の尊重、差別の禁止、ハラスメントの禁止を明記しています。今後は、SDGsやRBA行動規範の準拠に向けたCSR活動を強化し、人権への取り組みを推進していく所存です。

RBAとは 電子業界を中心とした国内外150社を超える企業から構成され、企業がグローバルサプライチェーンを通じた社会的、倫理的、環境的責任を果たすことを目的とし、労働環境が安全であること、敬意と尊厳を持って労働者を処遇すること、さらに環境への責任を果たすとともに、業務を倫理的に行うための基準を規定しています。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

当社はサプライチェーン全体でCSRを推進し、調達先とともに持続可能な社会の実現に向けて取り組むため2015年に「オルガノグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定し、人権尊重、安全衛生の確保、法令遵守、環境への配慮など7項目を定め、サプライチェーンへの浸透を図っています。

● 紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題への対応方針

当社グループは、国際的に問題となっている紛争鉱物について適切な対応を図るため、コンゴ民主共和国及びその周辺国で採掘され、人権侵害、環境破壊等に関わる紛争鉱物（コルタン、錫石、金、鉄マンガン重石、及びその派生物であるタンタル、すず、タングステン）の不使用に向けた取り組みを推進します。

● 個人情報の適正管理

当社グループは、当社の業務を遂行するにあたり必要となる個人の氏名、住所、電話番号などの個人情報を取得することがありますが、以下の基本方針に従い、個人情報を適正に取り扱います。

1. 当社は、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守します。
2. 当社は、個人情報に関する社内規程を策定し、個人情報の保護に関する管理体制を構築するとともに、その継続的な維持・改善に努めます。
3. 当社は、個人情報を明示した利用目的の範囲内で取り扱います。
4. 当社は、個人情報をご本人様の同意その他正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。

● 労働安全衛生

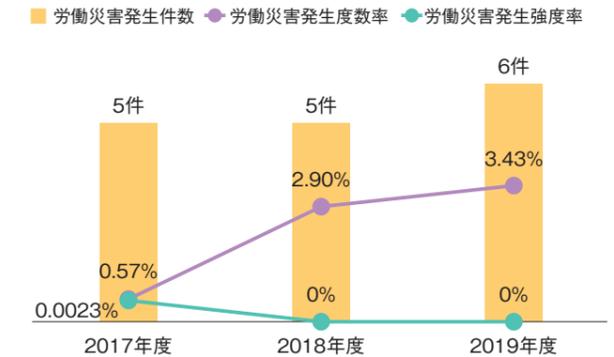
労働安全衛生は最も重要なテーマの一つです。グループ会社やビジネスパートナーが安心して働ける取り組みを継続的に推進しています。プラント設置工事や薬品取扱いにあたっては手順書の作成、チェックシートによる確認、建設現場や工場への定期的な安全パトロールを行っています。安全パトロールでは不安全事項へ直ちに是正を指示し、安全教育が適切に行われていることも確認しています。また作業前の危険予知、リスクアセスメントなどの自主的な安全活動を指導し、安全管理の強化を図っています。またイントラへの安全だより掲示、災害発生状況報告と改善策の周知、さらに取引先の表彰制度などを通じて安全最優先というメッセージを発信し、安全な職場づくりに努めています。

安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成促進のため、安全衛生管理規程に基づいて安全衛生管理体制と役割を定め、職場環境の維持管理、労働災害の防止・緊急時の措置及び関連する教育訓練を実施しています。

定期健康診断と併せて5年毎に生活習慣病検診を実施。希望者には産業医による定期的な問診も行っています。さらに従業員の配偶者を対象にした主婦検診も実施しています。

○ 労働災害発生件数・度数率・強度率



算定方法:
 ※度数率:死傷者数÷延べ労働時間数×100万
 ※強度率:労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

メンタルヘルスケア

全従業員を対象にメンタルヘルス研修(eラーニング)を実施し、ストレスチェックを毎年実施しています。自分自身や同僚・部下の不調に気付いたときには社内の相談窓口で専門医や看護師のカウンセリングを受けることができます。

安否確認システム

災害発生時における初動対応の中で、従業員及び家族の安否確認は最も重要な項目です。当社は一定以上の震度や災害情報などに応じて、安否確認メールを従業員へ発信し、迅速に安否を確認するシステムを導入しています。

働きやすい職場環境づくり

○ 人権尊重の職場づくり

従業員全員が人権に関する正しい知識を身に付け、人権が尊重される職場づくりを推進するため、全従業員向けに企業倫理、コンプライアンス、ハラスメント防止などに関するeラーニング教育を実施しています。

○ 労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し円滑な労使関係を維持しています。定期的な経営トップ参加の労使協議会を通じて経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。

Social 社会

● **ダイバーシティへの取り組み**

さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人一人が、能力を発揮し、成長を実感できる環境構築を目指しています。

障がい者雇用

現在の障がい者雇用率2.31%（2020年3月現在）をさらに高めるべく継続的な雇用拡大に努めています。

グローバル人材活用

海外展開の拡大に合わせ、異なる価値観や異文化の経験を活かすためグローバル人材の雇用、育成を推進しています。

シニア人材の活用

60歳定年退職後もこれまで培ってきた技能や専門知識を活かして意欲的に働けるよう、65歳までの再雇用を可能とする再雇用制度を導入しています。

育児支援 育児短時間勤務

ライフステージに合わせて女性だけでなく男性も利用可能な育児休職制度を導入し、また小学校3年生まで対象となる育児短時間勤務制度も導入しています。

年次有給休暇取得の奨励

ワーク・ライフ・バランスを実現するため、夏季休暇や勤続15年と25年のリフレッシュ休暇（特別休暇）と合わせた有給休暇取得の推進を奨励しています。

働き方改革（柔軟な勤務制度）

柔軟で効率的な働き方ができるようフレックスタイム制度や半日休暇制度を導入、また順次WEB会議システムを普及させるなど、業務効率化を推進しています。

「えるぼし 三ツ星獲得」

当社は、女性活躍推進への取り組みが認められ、厚生労働大臣から優良企業の認定を受けました。女性活躍推進法に関する認定マーク「えるぼし」は、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会実現を目指す法律に関連した認定制度で、①採用時の競争倍率、②勤続年数、③労働時間、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース実績の5項目から評価されます。

当社はこれらの項目をすべて満たし認定を受けました。

これまでに当社は育児とキャリアを両立するため、法定を上回る支援制度導入やキャリアアップに応えるコース転換制度などを導入してまいりましたが、さらに女性活躍推進法に基づく一般事業行動計画を策定しており、今後さらにワーク・ライフ・バランスに配慮し、女性が職場で能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進いたします。



● **ワーク・ライフ・バランス**

オルガノでは従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、休日・休暇制度や出産育児関連休暇、その他諸制度があります。オルガノでは、法定以上の育児休職制度を設けています。産前産後休暇（産前6週・産後8週）、育児休職期間中も100%給与を保障しています。女性の育児休職取得率は100%であり、復職後は育児短時間勤務制度を活用するなどして、ほとんどの人が働き続けています。育児休職を経て管理職になった女性社員もあり、安定してキャリアを築ける環境があると言えます。

制度種類	概要
育児休職制度	職業生活と家庭生活の調和を図るため、お子様の満1歳の誕生日の前日まで取得可能です。また小学校3年生まで対象となる育児短時間勤務制度も導入しています。
妊娠休暇	産前産後休暇とは別に、つわり及び妊娠に関連して発病したとき分割または一括して15日の休暇が取得できます。
介護休職制度	配偶者、親などの介護が必要になった際、のべ365日間取得できます。

● **人材育成の推進**

従業員のスキルアップやキャリアアップのために、階層別研修や機能別研修を実施しています。また、従業員の自己啓発を援助する制度として、資格取得支援制度やオルガノ大学（通信教育受講金補助制度）を導入しています。

○ **主な研修制度**

研修種類	概要
入社時集合研修	約1ヶ月間の集合研修で社会人としての一般知識やオルガノの技術を学び、その後は建設現場や工場の研修で実務に必要な知識を習得します。
フォローアップ研修	入社1年目の11月に実施。各部署に配属された同期との相互啓発や仕事に対する疑問を共有し、オルガノへの理解を深めます。
Engineering Seminar Basic Course (ESB)	オルガノの基礎的技術について、技術分野毎に受講。業務上直接関わらない技術についても、将来のキャリアに備え広範に習得します。
入社3年研修	主体的なキャリア形成の意識づけを行い、仕事で成長を自らプランニングする力を養います。

資格取得支援制度

約300種類の公的資格を対象に取得費用の一部を補助します。人気の資格は、技術士、技術士補、公害防止管理者、衛生管理者、電気主任技術者、TOEIC、日商簿記検定などであり、技術系、語学系、情報処理系など多岐にわたります。

オルガノ大学（通信教育受講金補助制度）

通信教育講座の「オルガノ大学」は業務に必要な技術系・営業系講座、階層別に求められるマネジメントスキルなど9分野174講座を取り揃え、一定の条件をクリアして修了すると受講料の一部を表彰金として受け取ることができます。

● **水環境保全技術の発展に関わる支援活動**

当社グループでは、水処理事業を通じて環境保全に貢献するとともに、水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。

中国の若手研究者を支援する「オルガノ賞」

中国では近年、産業の発展に伴って環境に対する意識が高まるとともに、政府による水環境保全に関する政策が推進されています。

当社は2007年度より、中国科学院生態環境研究センター及び蘇州工業園区とともに、中国において水質・水環境保全に関する分野で優秀な研究成果を挙げている大学院生を表彰、支援する奨学金制度（通称：オルガノ賞）を行っています。2019年度も中国に在住している大学院生を対象に研究テーマを募集し、7月に中国・蘇州において優秀研究者の選考と表彰を行いました。



2019年度「オルガノ賞」表彰式（中国・蘇州）

**水環境分野の若手研究者の研究を支援
～（公社）日本水環境学会 博士研究奨励賞～**

本賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、さらなる研究発展を支援する目的で設立されたものです。当社は本賞の主旨に賛同し、出捐という形で協力しています。

第13回を迎えた2019年度は、9月に北海学園大学で開催された同学会シンポジウムにおいて研究発表、選考並びに表彰式が行われ、3名が受賞されました。



2019年度「日本水環境学会博士研究奨励賞」表彰式（北海学園大学）

● 財務情報

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
受注高(百万円)	66,074	68,041	60,238	65,501	77,873	76,485	74,041	88,049	103,838	104,986
売上高(百万円)	61,097	68,502	66,718	62,096	68,741	78,719	81,114	79,226	92,273	96,515
営業利益(百万円)	3,532	4,849	3,498	833	2,398	3,947	4,114	3,821	6,558	9,908
売上高営業利益率(%)	5.8	6.9	5.2	1.3	3.5	5.0	5.1	4.8	7.1	10.3
経常利益(百万円)	3,378	4,782	3,909	1,170	2,465	3,871	4,162	3,933	6,538	9,929
親会社株主に帰属する当期純利益(※)(百万円)	1,857	2,683	2,564	664	1,085	2,485	2,731	2,780	4,452	7,162
設備投資額(百万円)	1,235	763	720	358	334	603	903	644	635	965
技術研究費(百万円)	1,774	1,902	1,655	1,490	1,392	1,407	1,495	1,776	1,823	2,178
減価償却費(百万円)	1,210	1,190	1,159	1,065	999	950	950	972	920	1,189
純資産(百万円)	41,116	43,015	45,207	44,252	45,308	46,567	49,034	51,681	54,795	60,857
総資産(百万円)	78,590	84,709	85,309	76,852	83,609	94,795	95,405	96,036	101,257	101,448
有利子負債(百万円)	11,388	13,888	14,901	10,230	12,717	17,412	16,910	15,484	13,659	9,740
年間配当金(円/株)	10	12	12	8	8	9	11	53	73	104
一株当たり純資産(BPS)(円)	707.12	740.57	777.05	768.24	786.72	806.89	4,247.27	4,477.64	4,784.81	5,301.26
一株当たり当期純利益(EPS)(円)	32.24	46.57	44.52	11.53	18.85	43.17	237.18	241.50	388.48	626.05
自己資本比率(%)	51.8	50.4	52.5	57.6	54.2	49.0	51.3	53.7	54.0	59.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	6.4	5.9	1.5	2.4	5.4	5.7	5.5	8.4	12.4
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.5	5.9	4.6	1.4	3.1	4.3	4.4	4.1	6.6	9.8
連結配当性向(%)	31.0	25.8	27.0	69.4	42.4	20.8	23.2	21.9	18.8	16.6

※2017.10.1付で5株につき1株の株式併合を実施

● 非財務情報

○ 従業員数

(単位:人) ■男性 ■女性



○ 平均勤続年数

(単位:年) ●平均 ●男性 ●女性



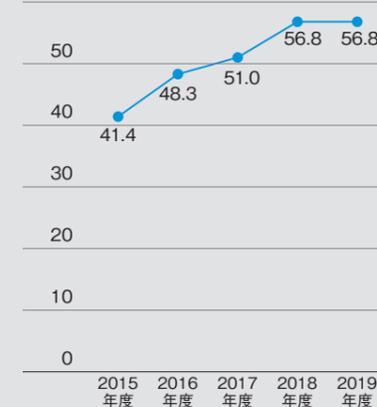
○ 月平均残業時間

(単位:h)



○ 有給取得率※

(単位:%)



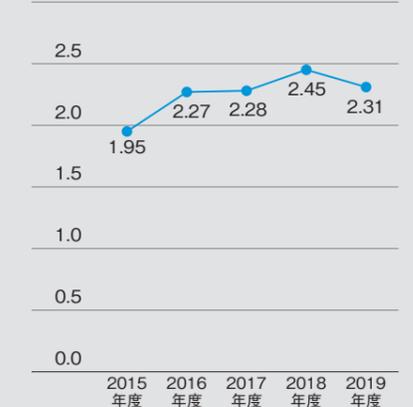
○ 育児休業復職率

(単位:%)



○ 障がい者雇用率

(単位:%)



※前年度1/1～当該年度12/31で集計した値
Ex.) 2019年度 → 対象期間:2019/1/1～2019/12/31

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	13,772
受取手形及び売掛金	39,195	36,783
電子記録債権	1,060	1,590
リース投資資産	13,574	11,752
商品及び製品	4,717	5,710
仕掛品	2,717	2,728
原材料及び貯蔵品	1,426	1,392
その他	2,206	2,448
貸倒引当金	△139	△98
流動資産合計	76,037	76,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,850	17,909
減価償却累計額	△12,339	△12,562
建物及び構築物 (純額)	5,511	5,347
機械装置及び運搬具	5,576	5,697
減価償却累計額	△4,879	△4,974
機械装置及び運搬具 (純額)	696	722
土地	12,288	12,284
建設仮勘定	45	98
その他	4,968	5,088
減価償却累計額	△4,236	△4,245
その他(純額)	731	842
有形固定資産合計	19,272	19,296
無形固定資産	1,209	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,553
繰延税金資産	2,628	3,037
その他	767	780
貸倒引当金	△278	△411
投資その他の資産合計	4,739	4,959
固定資産合計	25,220	25,369
資産合計	101,257	101,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,516	14,381
短期借入金	13,458	7,644
未払法人税等	1,546	1,959
前受金	1,499	1,543
賞与引当金	1,165	1,339
製品保証引当金	321	324
工事損失引当金	84	64
役員株式給付引当金	95	105
その他の引当金	—	10
その他	3,242	4,866
流動負債合計	39,930	32,240
固定負債		
長期借入金	200	2,095
繰延税金負債	8	9
退職給付に係る負債	6,209	6,153
その他	111	91
固定負債合計	6,531	8,349
負債合計	46,462	40,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	39,967	46,081
自己株式	△629	△537
株主資本合計	55,071	61,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	273	143
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△193	△178
退職給付に係る 調整累計額	△494	△525
その他の包括利益 累計額合計	△414	△560
非支配株主持分	138	140
純資産合計	54,795	60,857
負債純資産合計	101,257	101,448

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	92,273	96,515
売上原価	69,353	69,232
売上総利益	22,919	27,282
販売費及び一般管理費	16,361	17,374
営業利益	6,558	9,908
営業外収益		
受取利息	18	44
受取配当金	27	28
受取保険金	5	81
持分法による投資利益	138	170
その他	68	59
営業外収益合計	259	383
営業外費用		
支払利息	85	136
為替差損	60	41
貸倒引当金繰入額	101	78
損害賠償金	15	91
その他	16	13
営業外費用合計	279	362
経常利益	6,538	9,929
特別利益		
固定資産売却益	39	5
投資有価証券売却益	—	4
施設利用権売却益	—	0
特別利益合計	39	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	12	39
投資有価証券評価損	172	49
特別損失合計	185	88
税金等調整前当期純利益	6,392	9,850
法人税、住民税及び事業税	2,045	3,014
法人税等調整額	△123	△336
法人税等合計	1,921	2,678
当期純利益	4,470	7,172
非支配株主に帰属する当期純利益	17	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,452	7,162

● 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,470	7,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△129
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△265	20
退職給付に係る調整額	△109	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△413	△143
包括利益	4,057	7,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,048	7,015
非支配株主に係る包括利益	8	14

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,225	7,508	36,170	△355	51,548		
当期変動額							
剰余金の配当			△656		△656		
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452		4,452		
自己株式の取得				△273	△273		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,796	△273	3,522		
当期末残高	8,225	7,508	39,967	△629	55,071		
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	312	△0	59	△381	△10	142	51,681
当期変動額							
剰余金の配当							△656
親会社株主に帰属する当期純利益							4,452
自己株式の取得							△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	0	△253	△112	△403	△4	△407
当期変動額合計	△38	0	△253	△112	△403	△4	3,114
当期末残高	273	△0	△193	△494	△414	138	54,795

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,225	7,508	39,967	△629	55,071		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,047		△1,047		
親会社株主に帰属する当期純利益			7,162		7,162		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分				100	100		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6,114	91	6,206		
当期末残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277		
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	273	△0	△193	△494	△414	138	54,795
当期変動額							
剰余金の配当							△1,047
親会社株主に帰属する当期純利益							7,162
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	0	15	△31	△146	2	△144
当期変動額合計	△130	0	15	△31	△146	2	6,061
当期末残高	143	—	△178	△525	△560	140	60,857

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,392	9,850
減価償却費	920	1,189
引当金の増減額(△は減少)	468	348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	267	△107
受取利息及び受取配当金	△45	△72
受取保険金	△5	△81
支払利息	85	136
為替差損益(△は益)	43	96
損害賠償金	15	91
持分法による投資損益(△は益)	△138	△170
固定資産売却損益(△は益)	△39	△5
固定資産廃棄損	12	39
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	172	49
施設利用権売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,168	1,873
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,661	1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,147	△967
仕入債務の増減額(△は減少)	2,972	△4,165
その他	△458	1,315
小計	7,008	11,236
利息及び配当金の受取額	45	84
利息の支払額	△80	△136
保険金の受取額	5	81
損害賠償金の支払額	△15	△91
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,317	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,646	8,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473	△781
有形固定資産の売却による収入	428	21
無形固定資産の取得による支出	△145	△187
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△200	△250
貸付金の回収による収入	250	200
施設利用権の売却による収入	—	0
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△596	△5,411
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,505
自己株式の取得による支出	△273	△8
配当金の支払額	△656	△1,047
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△5,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,623	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	8,652	11,276
現金及び現金同等物の期末残高	11,276	13,772

● 会社情報 (2020年3月31日現在)

会社概要

商号 オルガノ株式会社
(英文 ORGANO CORPORATION)

創立 1946年5月1日

資本金 8,225,499,312円

代表者 代表取締役社長 内倉 昌樹

従業員数 1,051名

事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としています。

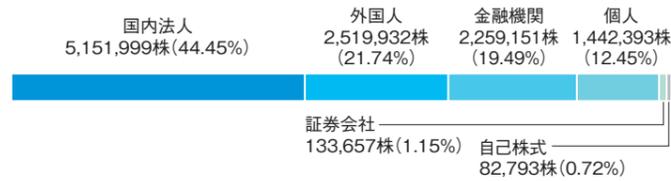
株式の状況

発行可能株式総数 25,392,000株
発行済株式総数 11,589,925株
株主総数 4,641名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社	4,875	42.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	538	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	514	4.47
株式会社みずほ銀行	200	1.74
みずほ信託銀行株式会社	155	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	145	1.27
GOVERNMENT OF NORWAY	138	1.20
ジェービー モルガン チェース バンク 385151	132	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	124	1.08
ビービーエイチ ザ アドバイザーズ インナー サークル ファンド ツー コベルニク グロ オール キャップ ファンド	116	1.02

(注) 1. 持株比率は自己株式(82,793株)を控除して計算しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。



主要事業所

本社 〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号

開発センター 〒252-0332 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号

つくば工場 〒300-2646 茨城県つくば市緑ヶ原2丁目3番(つくばテクノパーク豊里)

いわき工場 〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1番66

北海道支店 〒060-0907 北海道札幌市東区北7条東5丁目8番37号(オルガノ北海道ビル)

東北支店 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目11番1号(HF仙台本町ビルディング)

関東支店 〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号

中部支店 〒464-0075 愛知県名古屋市中千種区内山3丁目7番3号(NTPプラザ千種内山)

関西支店 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町1番6号(関西オルガノビル)

中国支店 〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2番14号(和光稲荷町ビル)

九州支店 〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金1丁目4番2号(オルガノ九州ビル)

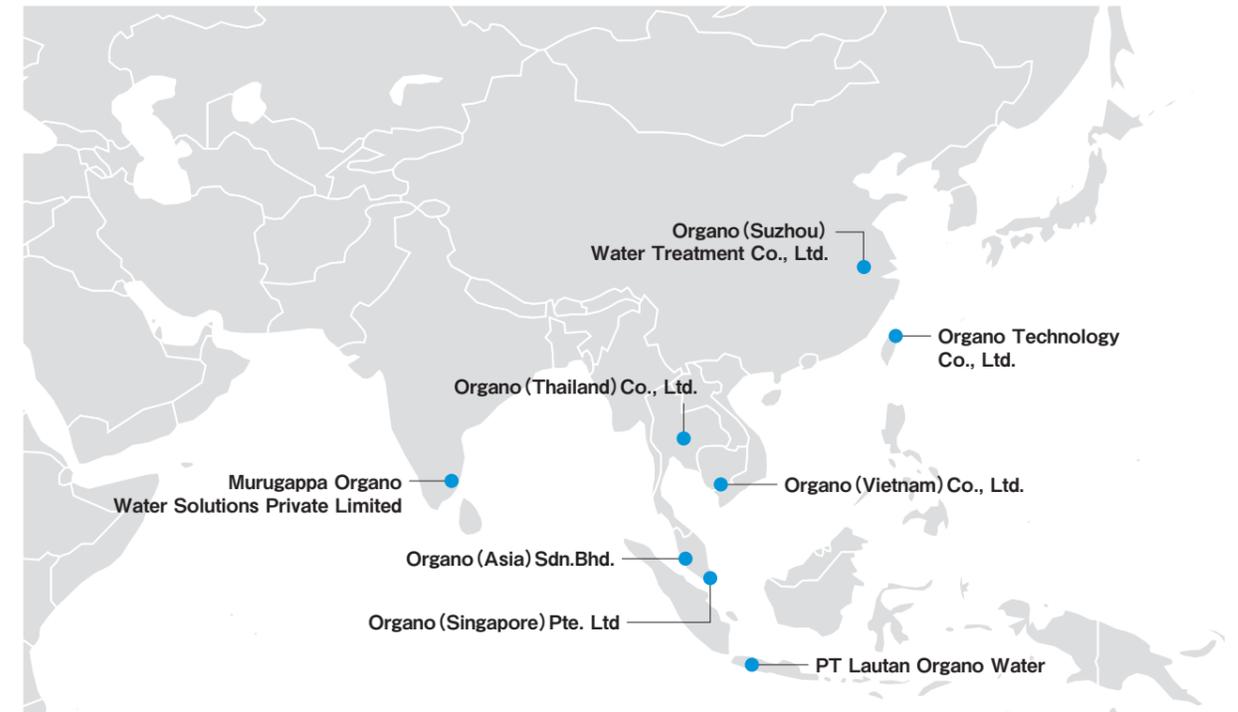
台湾支店 10F, No.158, Sec.2, Gongdao
5th Rd., Hsinchu City 300, TAIWAN R.O.C.



ネットワーク (国内/海外)

国内グループ会社
 オルガノプラントサービス株式会社(水処理装置メンテナンス、維持管理)
 オルガノフードテック株式会社(食品加工材製造、販売)
 オルガノエコテクノ株式会社(中小型排水処理装置製造、販売)
 オルガノアクティ株式会社(印刷、保険代理、管理業務受託)
 株式会社ホステック(水処理装置製造)
 東北電機鉄工株式会社(化学プラント工事)

海外グループ会社
 Organo (Asia) Sdn.Bhd., Organo (Suzhou) Water Treatment Co.,Ltd.,
 Organo Technology Co.,Ltd., Organo (Thailand) Co.,Ltd.,
 Organo (Singapore) Pte. Ltd, Organo (Vietnam) Co.,Ltd., PT Lautan Organo Water,
 Murugappa Organo Water Solutions Private Limited



● ホームページのご案内

当社の詳細については、ホームページをご覧ください。

<https://www.organo.co.jp/>

有価証券報告書

<https://www.organo.co.jp/ir/report2/>





オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8
ホームページアドレス www.organo.co.jp/



オルガノは
Water Project に
賛同しています



CAT-NO.: G-9
3PR20年12月印刷P21新QWST